

令和6年度

再生可能エネルギー導入拡大に向けた

分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金

(配電事業等の参入を見据えた地域独立系統の構築支援事業)

交付申請の手引き

2024年5月

はじめに	2～5
1. 申請書類（指定書式）及び自由書式の作成	6～67
申請書類（指定書式）及び自由書式の作成にあたっての留意点	7
申請概要書	申請概要書 8～11
様式1	補助金交付申請書（様式第1） 12～13
様式1（別紙1）	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1） 14
様式1（別紙2）	役員名簿（別紙2） 15
様式1（別紙3）	実施体制図（別紙3） 16～17
No. 2-1	設備導入事業経費の配分 18～27
No. 2-2	参考見積書 28～31
No. 2-3	補助事業に要する経費、及びその調達方法 32～33
No. 2-4	補助対象設備の機器リスト 34～35
No. 2-5	主要設備の仕様書又はカタログ・パンフレット等 35
No. 2-6	システムフロー図 36
No. 2-7	機器配置図 36
No. 2-8	単線結線図 36
No. 2-9	マイクログリッド構築概要資料 37～41
No. 2-10	安全対策に係る書類 42～45
No. 2-11	コンソーシアム契約書（案） 45
No. 2-12	地方公共団体が確実に関与することの証明書 46～47
No. 2-13	主要設備の詳細 48～49
No. 2-14	マイクログリッドエリアに電力を供給する設備の出力及び電力量の根拠書類 50～51
No. 2-15	マイクログリッドエリアの電力需要の根拠書類 52～53
No. 2-16	補助対象設備の活用計画及びマイクログリッドのビジネスモデル 53
No. 2-17	災害対応訓練予定実施概要 53
No. 2-18	事業実施に関連する事項 54～55
No. 2-19	事業実施体制 56～57
No. 2-20	事業実施予定スケジュール 58～59
No. 2-21	工程表 60
No. 2-22	バイオマス関連書類 60
No. 3	会社・団体概要（パンフレット等） 60
No. 4	財務諸表（貸借対照表 及び 損益計算書）の写し 61
No. 5	登記簿（履歴事項全部証明書）の写し 61
No. 6	一般送配電事業者との契約書（案）又は個別協議状況を証明する書類 62
No. 7	補助対象設備の設置許可を証明する書類 62
No. 8	固定価格買取制度等における認定通知書等の写し 63
No. 9	金融機関から確実に融資されていることが判る書類 63
No. 10	主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書 64～65
No. 11	リース契約書及びリース計算書の写し 66
No. 12	既存設備の固定資産台帳の写し 66
No. 13	交付決定通知・額の確定通知・認定計画書等 67
No. 14	その他 67
2. jGrants（電子申請システム）による申請手続き	68～73
jGrants（電子申請システム）の申請における留意点	69
gBiz IDプライムの取得（IDを持っていない場合）	69
jGrantsで申請手続き	70～72
3. 申請書類のファイリング・提出	73～76

交付申請書等の取扱いについて

1. 基本的考え方

S I I は、令和6年度再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（配電事業等の参入を見据えた地域独立システムの構築支援事業）の実施にあたって、申請者等から提出され、または知り得た情報について、本補助事業の執行業務の範囲内で適切に取り扱います。

2. 採択結果の公表について

S I I は、補助金の交付決定後に、採択件数及び採択された事業に関する情報（補助事業者名、補助事業の名称、実施場所（都道府県・市区町村）、事業概要等）をS I I ホームページで公表します。
また、当該交付決定等に関する情報は、gBizINFO※¹においてオープンデータ※²として原則公表されます。申請にあたり、あらかじめご了承ください。

※1

マイナンバー制度の開始を踏まえ、法人番号と補助金や表彰情報などの法人情報を紐付け、誰でも一括検索、閲覧ができるシステム。

（掲載アドレス：<https://info.gbiz.go.jp/>）

※2

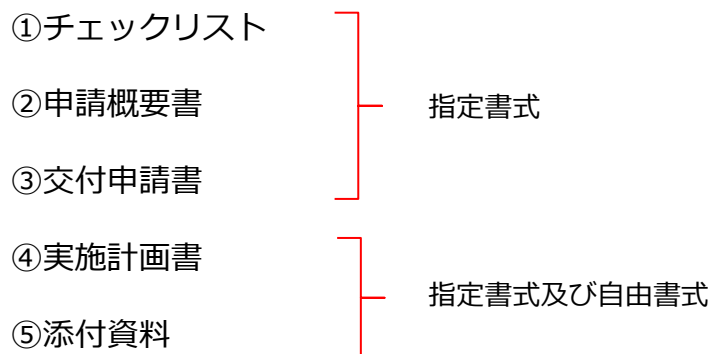
ビジネスや官民協働のサービスでの利用がしやすいように、政府、独立行政法人、地方公共団体等が保有する多様で膨大なデータを、機械判読に適したデータ形式で、営利目的も含め自由な編集・加工等を認める利用ルールの下、インターネットを通じて公開すること。

3. 個人情報の取扱いについて

S I I は、本事業の公募要領「6. 個人情報の取扱いについて」において個人情報に関する取扱いを定めるほか、国またはS I I が主催するセミナー、シンポジウム、アンケート調査、公募説明会の連絡等にて利用する場合があります。

なお、交付申請者は、本取扱いについて同意するものとしますので、内容を必ずご確認ください。

配電事業等の参入を見据えた地域独立系統の構築支援事業の申請書は、以下の5つ及びjGrants（電子申請）で構成されます。



次ページに記載する提出書類一覧を参考に、必要書類を漏れなく提出してください。
また提出書類一覧を確認の際は、以下の内容を参考にして進めてください。

【書式】のうち、「指定書式」とあるものは指定のExcel／PowerPoint書式にて作成すること。また、指定書式の書類は、A4判片面印刷にて出力して提出すること。

【提出】のうち、「○」は必ず提出が必要な書類、「▲」は必要な場合にのみ提出する書類であることを示す。

提出書類一覧

○：提出必須 ▲：必要な場合のみ提出

区分	No.	書類名	指定書式有無	提出有無(※)	備考
-	-	チェックリスト	有	○	
-	-	申請概要書	有	○	
交付申請書	1	補助金交付申請書（様式第1）	有	○	
		補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）		○	
		役員名簿（別紙2）		○	
		実施体制図（別紙3）		○	
実施計画書	2-1	設備導入事業経費の配分	有	○	
	2-2	参考見積書	—	○	
	2-3	補助事業に要する経費、及びその調達方法	有	○	
	2-4	補助対象設備の機器リスト	有	○	
	2-5	主要設備の仕様書又はカタログ・パンフレット等	—	○	
	2-6	システムフロー図	—	○	
	2-7	機器配置図	—	○	
	2-8	単線結線図	—	○	
	2-9	マイクログリッド構築概要資料	有	○	
	2-10	安全対策に係る書類	有	○	
	2-11	コンソーシアム契約書（案）	—	○	
	2-12	地方公共団体が確実に関与することの証明書	有	○	申請者自身が地方公共団体である場合は提出不要
	2-13	主要設備の詳細	有	○	
	2-14	マイクログリッドエリアに電力を供給する設備の出力及び電力量の根拠書類	有	○	
	2-15	マイクログリッドエリアの電力需要の根拠書類	有	○	
	2-16	補助対象設備の活用計画及びマイクログリッドのビジネスモデル	—	○	
	2-17	災害対応訓練予定実施概要	—	○	
	2-18	事業実施に関連する事項	有	○	
	2-19	事業実施体制	有	○	
	2-20	事業実施予定スケジュール	有	○	
	2-21	工程表	—	○	
	2-22	バイオマス関連書類	—	▲	バイオマス発電設備を導入する場合のみ
添付資料	3	会社・団体概要（パンフレット等）	—	○	
	4	財務諸表（貸借対照表 及び 損益計算書）の写し	—	○	直近3期分提出すること
	5	登記簿（履歴事項全部証明書）の写し	—	○	
	6	一般送配電事業者との契約書（案）又は個別協議状況を証明する書類	—	○	
	7	補助対象設備の設置許可を証明する書類	—	○	
	8	固定価格買取制度等における認定通知書等の写し	—	▲	マイクログリッドを構成する設備がFIT・FIP認定設備である場合のみ
	9	金融機関から確実に融資されていることが判る書類	—	▲	金融機関から融資を受ける場合のみ
	10	主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	有	▲	特別目的会社が申請する場合のみ
	11	リース契約書及びリース計算書の写し	—	▲	リース等を利用する場合のみ
	12	既存設備の固定資産台帳の写し	—	▲	既存設備を改造する場合のみ
	13	交付決定通知・額の確定通知・認定計画書等	—	▲	加要素に係る事業の場合のみ
	14	その他	—	▲	必要に応じて提出すること

申請書作成の流れ

交付規程・公募要領の内容を確認

交付規程・公募要領の内容を十分にご理解いただき、
申請する事業が事業者・設備等の全ての補助要件を満たしていることを確認してください。

電子申請

書類申請

gBiz ID発行依頼
(P.70)

jGrants（補助金申請システム）を利用するために
必要となる**gBizプライムID**を取得してください。
※gBizプライムID発行には**2週間ほど**かかります。

jGrantsへログイン

jGrantsに申請情報を入力
(P.71～)

申請書類（指定書式）を参照し、補助事業者情報
等を正確に入力してください。

gBizIDの注意点

gBizIDには「プライム」と「エン
トリー」の2種類があります。
「エントリー」は使用できるサービ
スに制限があるためjGrantsが使用
できません。

申請書ファイルで入力した
一部の情報をjGrantsへ
入力してください。

申請書類（指定書式）及び自由書
式の作成（P.8～）

SII Webサイトより「申請書類（指定書式）をダウ
ンロードし、Excel書式及び自由書式を作成してく
ださい。
※作成するために必要な添付資料もあわせて揃えて
ください。

実施計画書等の出力

作成した実施計画書等を出力してください。

jGrantsで電子申請

申請時に指定様式ファイル（Excel）、概要資料
ファイル（PowerPoint）及び添付資料を
jGrantsにアップロードしてください。

申請書類をファイリング、
SIIへ郵送

資料一式をファイリングし、SIIまで郵送してくだ
さい。

交付申請完了

1

申請書類（指定書式） 及び自由書式の作成

本事業では、災害時による長期停電時に、一般送配電事業者等が運用する電力系統から切り離れた地域独立系統のことを「マイクログリッド」と呼びます。

1. 申請書類（指定書式）及び自由書式の作成




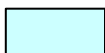
申請書類（指定書式）及び自由書式の作成にあたっての留意点

交付規程、公募要領の内容を確認の上、本手引きに従って必要な指定書式及び自由書式を正しく作成してください。

■ Excel書式の作成

1. Excel書式の作成にあたっては、**初めに【申請概要書】（P. 9～12）を作成してください。**

Excel書式のセル凡例

-  申請者が情報を入力するセルです。
-  申請者が情報をプルダウン（▼）で選択するセルです。
-  固定情報のセルです。内容の書き換えはしないでください。
-  黄色とオレンジのセルの情報を参照して自動的に反映されます。反映された情報が実態と合わない場合は、適宜情報を上書きして修正してください。

2. 書類を出力するにあたり、印刷範囲が正しく設定されているか、必要な情報がすべて表示されているかを確認の上、出力してください。
※セルの幅や高さを調整し、セル内の文字列がすべて表示されていることを確認してください。
※Excel書式はすべてA4判片面印刷にて出力してください。
3. 申請に必要な添付資料もあわせて提出してください。その際に、各書類との整合性がとれているかを確認してください。

■ Power Point書式の作成

1. Power Point書式を開くと、各スライドの下部（ノート）に書類の作成にあたって注意すべき事項を記載しておりますので、必ず確認の上で書類を作成してください。
2. 書類を出力するにあたり、印刷範囲が正しく設定されているか、必要な情報がすべて表示されているか、不要なオブジェクトが残っていないかを確認の上で出力してください。
(Power Point書式はすべてA4判片面印刷にて出力してください。)
3. 申請に必要な添付書類があれば、あわせて提出してください。
その際、各書類との整合性がとれているかを確認してください。

申請概要書

申請企業情報 (申請者1)	フリガナ	カブシキガイシャカンキョウキョウソウシステム			
	申請者名	株式会社環境共創システム			
	日本標準産業分類 中分類 (01~99)	業種	資本金 (円)	従業員数	
		電気業	100,000,000円	44人	
	フリガナ	① ダイヒョウトリシマリヤク カンキョウ キョシ			
	代表者等名	代表取締役 環境 清			
住所	〒 XXX-XXXX				
	東京都	中央区銀座XX-XX-XX			

当該地域の 地方公共団体	フリガナ	ホッカイドウ エコシ		
	地方公共団体名	北海道 江古市		
	フリガナ	② カン キョウヘイ		
	首長名	環 境平		
住所	〒 XXX-XXXX			
	北海道	江古市XX-XX-XX		

補助事業の内容	事業名 (補助事業の名称)	③ 株式会社環境共創システムによる江古市におけるバイオマス発電設備を活用するマイクログリッド構築事業				
	補助事業の 目的及び内容	④ 災害等による大規模停電時にも系統の配電線を活用し、江古市のバイオマス発電設備等から地域防災施設等への自律的な電力供給を行い、地域コミュニティの災害対応に寄与する。また、平常時からグリッド内で需給調整を行い、配電事業を見据えた運用・管理を行う。				
	事業実施地域	⑤ 都道府県 北海道	市区町村 江古市			
	マイクログリッドの規模	⑥	系統線の総延長 距離 (km)	〇〇km	自営線の総延長 距離 (km)	〇〇km
			パス数	系統線：〇〇パス 自営線：0パス	範囲内の需要家数 概算	一般需要家：約〇軒 高圧需要家：約〇軒
	マイクログリッドの 供給量と需要量	平常時		災害等による大規模停電時		
	供給量	補助対象設備 の合計 補助対象外設備 を含む合計	出力 (kW)	電力量 (kWh)	出力 (kW)	電力量 (kWh)
			「2-14 MGエリアに電力を供給する 設備の根拠書類」 を完成させると反映されます			
	需要量	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	
	想定する供給継続日数					
配電事業における兼業規制の確認	⑦	<input checked="" type="checkbox"/> 配電事業を行う想定供給区域の需要家軒数の合計が5万軒未満 <input type="checkbox"/> 配電事業を行う想定供給区域が、本土の電線路と電気的に接続されていない離島等				
供給区域の一般送配電事業者	⑧	北海道電力ネットワーク株式会社				
マイクログリッド構築 に係る一般送配電事業者との 協議内容	「2-18 事業実施に関連する事項」 を完成させると反映されます					

次ページへ続きます

1	<p>申請者の企業情報を入力してください。</p> <p>※ 「代表者等名」には、必ず代表者の役職も明記してください。 ※ 記載内容が提出書類【No. 3 会社・団体概要（パンフレット等）】【No. 5 登記簿（履歴事項全部証明書）の写し】等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
2	<p>地方公共団体情報を入力してください。</p> <p>（記入例）〇〇県 〇〇市</p> <p>※ 記載内容が提出書類【No. 2-12 地方公共団体が確実に関与することの証明書】と整合性がとれているかを確認してください。</p>
3	<p>補助事業名（補助事業の名称）を入力してください。 「申請者名」「事業実施地域（市区町村等）」「再エネ発電設備の種別」を含んだ内容にしてください。</p> <p>※ 複数の申請者がいる場合は、すべての申請者名を記入してください。 ※ 複数の再エネ発電設備の種別がある場合は、すべての再エネ発電設備の種別を記入してください。 ※ リースを利用する場合は、①設備使用者 ②リース事業者の順に記載し、リース事業者は括弧内に入力してください ※ 法人格等を省略せずに記入してください。</p> <p>（記入例）株式会社環境共創システムによる江古市におけるバイオマス発電設備を活用するマイクログリッド構築事業</p> <p>（記入例）株式会社環境共創システム／株式会社エスアイアイによる江古市における太陽光発電設備を活用するマイクログリッド構築事業</p> <p>（記入例）株式会社環境共創システム（イニシアチブリース株式会社）／株式会社エスアイアイによる江古市における太陽光発電設備、バイオマス発電設備を活用するマイクログリッド構築事業</p>
4	<p>補助事業の目的及び内容を簡潔に入力してください（300文字程度）。 「申請者名」「事業実施地域（市区町村等）」「再エネ発電設備の種別」を含んだ内容にしてください。</p> <p>（記入例）災害等による大規模停電時にも系統の配電線を活用し、江古市のバイオマス発電設備等から地域防災施設等への自立的な電力供給を行い、地域コミュニティの災害対応に寄与する。また平常時からグリッド内で需給調整を行い、配電事業を見据えた運用・管理を行う。</p>
5	<p>補助事業を実施する場所（マイクログリッドの構築場所）の地域を入力してください。</p>
6	<p>想定するマイクログリッドの規模を入力してください。 ※ パス数は「発電場所（需要場所）～分岐点」「分岐点～分岐点」を1パスとして数えてください。</p>
7	<p>配電事業に係る兼業規制の適用除外基準について、該当する内容にチェックを入れてください。</p>
8	<p>マイクログリッドの構築を行う供給区域の一般送配電事業者の名称をリストから選択してください。</p> <p>※ 記載内容が提出書類【No. 2-18 事業実施体制】等と整合性がとれているかを確認してください。</p>

※ 申請書を作成する際は、このシートの**1**から**8**を必ず最初に入力してください。

※ 共同申請で複数の申請者がいる場合は、「シートの保護」を解除した上で、
 をクリックして2社目の入力欄を表示してください。

※ 設備の所有者（リース事業者）を申請者1、設備の使用者を申請者2としてください。



前ページから続きます

事業実施期間	補助事業実施期間		「2-20 事業実施予定スケジュール」を完成させると反映されます				
	マイクログリッド構築完了予定		〇〇〇〇年〇〇月〇〇日				
	災害対応訓練予定		〇〇〇〇年〇〇月〇〇日				
補助対象設備情報	再生可能エネルギー発電設備		バイオマス発電設備	太陽光発電設備			
	EMS設備		有				
	需給調整設備	蓄電システム		有			
		業務用・産業用V2H充放電設備		無			
		発電設備 ①		有			
		その他		有			
	受変電設備		有				
	保安・遮断設備	事故検知設備		有			
		遮断設備		有			
	その他		有				
	設備の定格出力等（補助対象設備のみ）		再生可能エネルギー発電設備 (kW)	需給調整設備 (kW)	需給調整設備 (kWh)	③ タンク容量 (m³)	
	規模		「2-13 主要設備の詳細」を完成させると反映されます			〇〇m³	
	再エネ比率 (%)						
設備の定格出力等（補助対象外設備を含む）		再生可能エネルギー発電設備 (kW)	需給調整設備 (kW)	需給調整設備 (kWh)	③ タンク容量 (m³)		
規模 ②		〇〇kW	〇〇kW	〇〇kWh	〇〇m³		
再エネ比率 (%)			②を完成させると反映されます				
事業計画	経費区分		設備導入事業（中）				
	1年度目	補助事業に要する経費		補助対象経費	補助金申請額		
		設計費					
		設備費					
		工事費					
		人件費					
		消費税					
	合計		「2-1 設備導入事業経費の配分（事業全体）」を完成させると反映されます				
	2年度目	設計費					
		設備費					
		工事費					
人件費							
消費税							
合計							
合計							

1	<p>導入する補助対象設備の有無を選択してください。 なお、複数の再生可能エネルギーの種別を導入する場合は、複数選択してください。</p>
2	<p>補助対象外設備を含む、「再生可能エネルギー発電設備」「蓄電システム」「需給調整用発電設備」の合計出力を入力してください。</p> <p>※記載内容が提出書類【No. 2-14 マイクログリッドエリアに電力を供給する設備の出力及び電力量の根拠書類】等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
3	<p>非常用発電機等の燃料タンクを導入する場合、補助対象のみのタンク容量と補助対象外を含めたタンク容量をそれぞれ入力してください。</p>

様式第 1

1 ○○○○年○○月○○日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 村 上 孝 殿

住 所 東京都中央区銀座XX-XX-XX

申請者 名 称 株式会社環境共創システム

代表者等名 代表取締役 環境 清

令和 6 年度

再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業
(配電事業等の参入を見据えた地域独立システムの構築支援事業)

交付申請書

再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金交付規程（S I I - B V C 2 4 0 - 0 1 - 0 0 0 0 0 1 - R。以下「交付規程」という。）第 5 条の規定に基づき、下記のとおり申請します。なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 3 0 年政令第 2 5 5 号）、再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金交付要綱（2 0 2 4 0 2 2 1 財資第 4 号。以下「交付要綱」という。）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

----- ページ割（改ページの位置）は変更しないでください。 -----

記

1. 補助事業の名称

6. 補助事業の開始及び完了予定日 交付決定日 ~ ○○○○年○○月○○日

(注)この申請書には、以下の書面を添付すること。

- (1) 申請者の役員等名簿(別紙2)
- (2) 実施体制図(別紙3)
- (3) その他SIIが指示する書面

申請日を「西暦／月／日」で記入してください。

※申請日は公募開始期間内の日付 かつ jGrants申請を完了した日付と同日にしてください。

2. jGrants（電子申請システム）による申請手続き

7. 令和 6 年度_地域独立システムの構築支援事業_交付申請の「申請する」ボタンをクリックしてください。



8. 必須項目をすべて入力し、入力内容に間違いのないことを確認して、画面下の「申請する」をクリックしてください。なお、入力内容を途中で保存する場合は「一次保存する」をクリックしてください。



jGrants申請を完了した日付は、jGrants
上で「申請する」ボタンをクリックして、
電子申請を完了させた日付です。

（本手引きP.72参照）

1

申請が完了すると、入力内容が修正できなくなりますのでご注意ください。

jGrantsの各項目への入力内容は、
申請書類（指定書式）の対応する項目と一致させてください。

jGrants申請時に添付する電子ファイル（1ファイル16MBまでは、
指定書式（Excel形式）及び申請概要資料（PowerPoint形式またはPDF形式）です。
添付容量が16MBを超える場合は、ファイルをまとめて圧縮して添付いただけます。
なお、添付容量が16MB未満であっても圧縮いただけます。

一時保存した申請データや申請済みデータは画面上部のマイページから検索・確認できます。



(別紙1)

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位：円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費の額 ¹	補助率	補助金の交付申請額
設計費				
設備費				
工事費				
人件費				
消費税				
合計				

「2-1 設備導入事業経費の配分（事業全体）」を完成させると反映されます

1

自動反映された値が、提出書類【申請概要書】、【補助金交付申請書（様式1）】等と整合性がとれているかを確認してください。

(別紙 2)

役員名簿

氏名カナ	氏名漢字	生年月日			性別	会社名	役職名
		年	月	日			
カキヨウ キヨシ	環境 清	19**	**	**	M	株式会社環境共創システム	代表取締役
シエネ サイコ	新江根 彩子	19**	**	**	F	株式会社環境共創システム	取締役

(注)

役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（数字は年を4桁半角、月日を2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性F）、会社名及び役職名を記載する。

また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

提出書類【No. 5 登記簿（履歴事項全部証明書）の写し】に記載されている役員の氏名を記入してください。

生年月日を、年は西暦4桁、月日は2桁で入力してください。

性別をリストボタンで表示されるリストから選択してください（男性はM、女性はF）。

1

※ 氏名はカナ及び漢字で記入してください。

※ カナは半角入力、姓と名の間は半角で1マス空けて記入してください。

※ 漢字は全角入力、姓と名の間は全角で1マス空けて記入してください。

※ 外国人の方の表記は、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄にはアルファベットのカナ読みを入力してください。

※ 英数字は半角入力してください。

※ 記載内容が**提出書類【No. 5 登記簿（履歴事項全部証明書）の写し】**等と整合性がとれているかを確認してください。

2

申請者の**会社名**を記入してください。

3

提出書類【No. 5 登記簿（履歴事項全部証明書）の写し】に記載されている**役職名**を記入してください。

※ 共同申請の場合は、申請者ごとに1部ずつ書類を作成してください。

※ 申請者が3者以上いる場合は、Excelの最後尾のシートを使用してください。

※ 役員が表に書ききれない場合は、行を追加して全ての役員の氏名を記入してください。

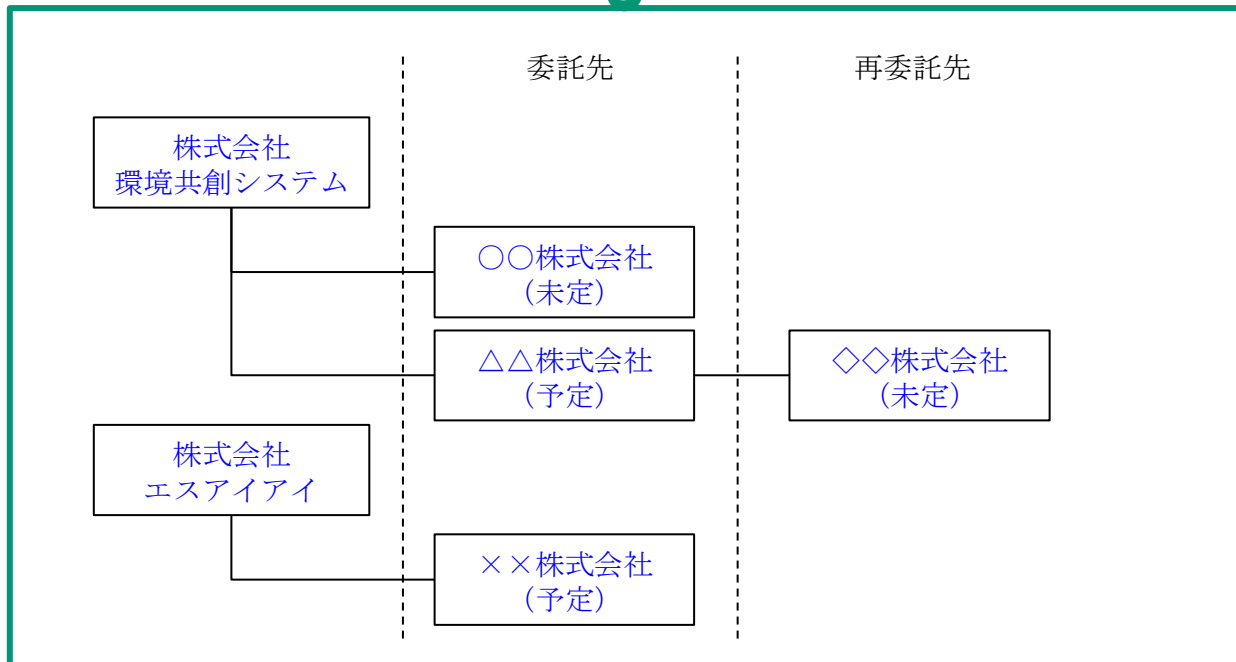
(別紙3)

実施体制図

実施体制 (税込み100万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。)

事業者名	当社との関係	住所	契約見込金 ² (税込み)	業務の範囲
株式会社〇〇 (未定)	株式会社環境共創システムの外注先	東京都〇〇区・・・	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	〇〇に関する施工等
△△株式会社 (予定)	株式会社環境共創システムの委託先	東京都〇〇区・・・	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	設計業務委託
◇◇株式会社 (未定)	再委託先 (△△株式会社の委託先)	東京都〇〇区・・・	〇,〇〇〇,〇〇〇円	設計業務の〇〇部分の業務委託
××株式会社 (予定)	株式会社エスアイアイの外注先	東京都〇〇区・・・	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	××に関する施工等

3



【実施体制図に記載すべき事項】

- ・ 補助事業の一部を第三者に委託 (請負その他委託の形式を問わない。) する場合には、契約先の事業者 (税込み100万円以上の取引に限る) の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額及び業務の範囲
- ・ 第三者の委託先からさらに委託している場合 (再委託などを行っている場合で、税込み100万円以上の取引に限る) も上記同様に記載のこと。

<p>1</p>	<p>補助事業の一部を第三者に委託（請負その他委託の形式を問わない。）する場合、委託を予定している事業者（税込み100万円以上の取引に限る。）の情報を記入してください。</p> <p>※ 業務の範囲はできるだけ詳細に記入してください。ただし、この実施体制図はあくまでも予定の表なので、交付申請の時点でわかる範囲での記入で結構です。</p> <p>※ 複数申請者による共同申請の場合は、当社との関係の部分に、いずれの申請者に紐づく委託先かを明確に記入してください。</p>
<p>2</p>	<p>税込100万円以上の参考見積を取得した場合、契約見込金額欄には参考見積書の金額を記入してください。</p> <p>※ 税込額を記入してください。</p>
<p>3</p>	<p>1 で記入した体制について図示してください。</p> <p>※ 申請時点で「委託先」「再委託先」が未定または予定の場合、2 の委託先事業者名の後に「(未定)」または「(予定)」を追記してください。</p> <p>(追記例)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>株式会社〇〇 (予定)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>株式会社〇〇 (未定)</p> </div> </div>

実施計画書 2-1 設備導入事業経費の配分

設備導入事業経費の配分 (蓄電システム、業務用・産業用V2H充放電設備・人件費を除く)

補助事業者 ① 株式会社環境共創システム		② 助事業に要する経費		③ 補助対象経費		④		補助率	補助金 交付申請額	⑤ 備考
補助事業経費の 区分	金額	内訳	金額	内訳	見積書番号	補助率	補助金 交付申請額			
設計費	〇〇〇〇	実施設計費 その他	〇〇〇〇	実施設計費 その他	① I -Aa-1	1/2 以内	〇〇〇〇			
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇							
設備費	〇〇〇〇	発 電 設 備 再 エ ネ	太陽光発電設備	〇〇〇〇	太陽光発電設備				① II Bd-1~Bd-5	
			風力発電設備		風力発電設備					
			バイオマス発電設備	〇〇〇〇	バイオマス発電設備				① II Ba-1~Ba-3	
			水力発電設備		水力発電設備					
			地熱発電設備		地熱発電設備					
			EMS設備	〇〇〇〇	EMS設備				① II Bb-1~Ba-3	
整備 設 給 備 調	〇〇〇〇	発 電 設 備 再 エ ネ	発電設備	〇〇〇〇	発電設備				① II Bc-1~Bc-3	
			その他		その他					
			受変電設備	〇〇〇〇	受変電設備				① II Be-1	
設 保 備 安	〇〇〇〇	事 故 検 知 設 備 再 エ ネ	事故検知設備	〇〇〇〇	事故検知設備				① II Bf-1	
			遮断設備	〇〇〇〇	遮断設備	① II Bg-1				
			その他		その他					
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇							
工事費	〇〇〇〇	基礎工事	〇〇〇〇	基礎工事	① I Ca-1, Cd-1					
		据付工事	〇〇〇〇	据付工事	① II Ca-2, Cd-2					
		試運転調整	〇〇〇〇	試運転調整	① II Ca-3					
		その他		その他						
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇							
合計	〇〇〇〇		〇〇〇〇				〇〇〇〇			
消費税	〇〇〇〇									
総計	〇〇〇〇		〇〇〇〇				〇〇〇〇			

《2年度目》

補助事業経費の 区分	補助事業に要する経費 金額	補助事業に要する経費 内訳	補助対象経費 金額	補助対象経費 内 ⑥	見積書番号	補助率	補助金 交付申請額	備考	
設計費		実施設計費 その他		実施設計費 その他		1/2 以内	0		
(小計)	0		0						
設備費		発 電 設 備 再 エ ネ	太陽光発電設備		太陽光発電設備				
			風力発電設備		風力発電設備				
			バイオマス発電設備		バイオマス発電設備				
			水力発電設備		水力発電設備				
			地熱発電設備		地熱発電設備				
			EMS設備		EMS設備				
整備 設 給 備 調		発 電 設 備 再 エ ネ	発電設備		発電設備				
			その他		その他				
			受変電設備		受変電設備				
設 保 備 安		事 故 検 知 設 備 再 エ ネ	事故検知設備		事故検知設備				
			遮断設備		遮断設備				
			その他		その他				
(小計)	0		0						
工事費		基礎工事		基礎工事					
		据付工事		据付工事					
		試運転調整		試運転調整					
		その他		その他					
(小計)	0		0						
合計	0		0				0		
消費税									
総計	0		0				0		

1	このシートの内容が、ここに表示される申請者における設備導入事業経費の配分であることを確認してください。																													
2	補助事業に要する経費の設計費、設備費、工事費について、 提出書類【No. 2-2 参考見積書】 と整合性をとった上で入力してください。 ※小数点の数値は入力できませんので、消費税について計算式を適用する場合は注意してください。																													
3	補助対象経費の設計費、設備費、工事費について、 提出書類【No. 2-2 参考見積書】 と整合性をとった上で入力してください。 ※ 項目が同じで内容が異なる場合は、分けて記入してください。 例) 工事費 基礎工事のうち、太陽光発電を工事発注 工事費 基礎工事のうち、バイオマス発電設備を工事発注 ※ 原則、見積書から確認できる金額を積算して記入してください。 消費税については小数点の切り上げ切り下げ処理を確実に行ってください。																													
4	<p>提出書類【No. 2-2 参考見積書】の記載項目と突合ができるように番号等を付け、その番号等を記入してください。 突合する番号は、「申請者」「補助対象経費の区分」「補助対象経費の内訳」「項目(構成品)」毎に以下のように記号を付け、重複しない番号を付与してください。</p> <p>(附番例)</p> <table border="0"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">①</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">I</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">-</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">A</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">a</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">-</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1</td> <td rowspan="4" style="border: none; padding-left: 10px;">← 項目(構成品)ごとに番号を付与</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">①</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">II</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">-</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">B</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">a</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">-</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1~5</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">②</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">II</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">-</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">B</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">a</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">-</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1~5</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"></td> </tr> </table> <p>補助対象経費の内訳毎に、アルファベット(小文字)の記号を付与 a:太陽光発電設備 b:風力発電設備 c:バイオマス発電設備等</p> <p>補助対象経費の区分毎に、アルファベット(大文字)の記号を付与 A:設計費 B:設備費 C:工事費</p> <p>複数年度にまたがる場合に、I・IIの番号を付与 I:1年度目 II:2年度目</p> <p>複数の申請者がいる場合に、①・②の番号を付与 ①:申請者1 ②:申請者2</p>	①	I	-	A	a	-	1	← 項目(構成品)ごとに番号を付与	①	II	-	B	a	-	1~5	②	II	-	B	a	-	1~5							
①	I	-	A	a	-	1	← 項目(構成品)ごとに番号を付与																							
①	II	-	B	a	-	1~5																								
②	II	-	B	a	-	1~5																								
5	その他特記事項等があれば入力してください。																													
6	複数年度事業の場合、2年度目の経費を 1 から 5 と同様に入力してください。																													

※ 蓄電システム及び業務用・産業用V2H充放電設備・人件費は別シートに入力してください。

※ 共同申請の場合は、申請者ごとに1部ずつ書類を作成してください。

実施計画書 2-1 設備導入事業経費の配分

設備導入事業経費の配分（蓄電システム）

補助事業者 **1** 環境共創システム

導入年度 2	1年度目	型式 3	FGH-LIB	設置場所住所 4	3	〇〇県〇〇市〇〇YY-YY			
出力 (kW) 3	〇〇	蓄電容量 (kWh) 3	〇〇〇	初期実効容量 (kWh) 3	〇〇〇	kWh 5	〇〇〇		
補助事業経費の区分	補助事業に要する経費			補助対象経費			補助率	補助金交付申請額	9
	金額 6	内訳	金額 7	内訳	見積書番号 8		1/2以内		
設計費		実施設計費 その他		実施設計費 その他					
(小計)	0		0					0	
設備費	〇〇〇〇	蓄電システム その他	〇〇〇〇	蓄電システム その他					
(小計)	0		0					〇〇〇〇	
工事費	〇〇〇〇	基礎工事 据付工事 試運転調整 その他	〇〇〇〇	基礎工事 据付工事 試運転調整 その他					
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇					〇〇〇〇	
合計	〇〇〇〇		〇〇〇〇					〇〇〇〇	
消費税	〇〇〇〇								
総計	〇〇〇〇		〇〇〇〇					〇〇〇〇	

10

導入年度	型式	設置場所住所						
出力 (kW)	蓄電容量 (kWh)	初期実効容量 (kWh)	PCS一体型	家庭用蓄電システム	レジリエンス及び広域認定の取得			
補助事業経費の区分	補助事業に要する経費		補助対象経費			補助率	補助金交付申請額	備考
	金額	内訳	金額	内訳	見積書番号			
設計費		実施設計費 その他		実施設計費 その他				
(小計)	0		0				0	
設備費		蓄電システム その他		蓄電システム その他				
(小計)	0		0				0	
工事費		基礎工事 据付工事 試運転調整 その他		基礎工事 据付工事 試運転調整 その他				
(小計)	0		0				0	
合計	0		0				0	
消費税								
総計	0		0				0	

※ 共同申請の場合は、申請者ごとに1部ずつ書類を作成してください。

1	このシートの内容が、ここに表示される申請者における設備導入事業経費の配分であることを確認してください。																					
2	蓄電システムの導入年度をリストから選択してください。																					
3	蓄電システムの型式、設置場所住所、出力、蓄電容量、初期実効容量（家庭用蓄電システムにチェックを入れている場合のみ）を入力してください。																					
4	<p>導入する蓄電システムについて、該当するものにチェックを入れてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> PCS一体型：蓄電システムの電力変換装置が再生可能エネルギー発電設備の電力変換装置と一体型であり、蓄電システムに係る部分が切り分けられないもの 家庭用蓄電システム：当該蓄電システムが令和5年度「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業）」のうちZEH支援事業の補助事業の補助対象となる蓄電システムとして、蓄電システム登録済製品一覧に登録されたもの、及び上記の後継事業において新たに交付対象として承認された型式一覧が公開された場合、最新の型式一覧に記載されているもの レジリエンス及び広域認定の取得：故障や自然災害など有事の際のレジリエンス確保及び蓄電システムの製造、加工、販売等の事業を行う者が、廃棄物処理法上の広域認定において蓄電池関連製品での認定を取得しているもの 																					
5	kWh単価が目標価格以下であることを確認してください。（目標価格を超える場合は補助対象外です）																					
6	蓄電システムの導入に要する経費の設計費、設備費、工事費について、 提出書類【No. 2-2 参考見積書】 と整合性をとった上で入力してください。																					
7	<p>蓄電システムの補助対象経費の設計費、設備費、工事費について、提出書類【No. 2-2 参考見積書】と整合性をとった上で入力してください。</p> <div style="border: 2px dashed red; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>⚠ マイクログリッド構築事業で導入する蓄電システムに係る工事費には、下記項目を必ず含めて計上してください。 ※ただし、クレーンなどの重機費用は計上できません。</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎工事費 → 基礎工事費として計上 搬入費 → 据付工事費として計上 据付費 → 据付工事費として計上 電気工事費 → 据付工事費として計上 現場管理費 → 据付工事費として計上 屋外設置用コンテナ/シェルターの設置に要する工事（基礎工事費、搬入費、据付費） → 据付工事費として計上 試運転調整費 → 試運転調整費として計上 </div>																					
8	<p>提出書類【No. 2-2 参考見積書】の記載項目と突合ができるように番号等を付け、その番号等を記入してください。</p> <p>突合する番号は、「申請者」「補助対象経費の区分」「補助対象経費の内訳」「項目（構成品）」毎に以下のように記号を付け、重複しない番号を付与してください。</p> <p>（附番例）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>①</td> <td>I</td> <td>A</td> <td>r</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>← 項目（構成品）ごとに番号を付与</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>I</td> <td>B</td> <td>r</td> <td>-</td> <td>1~5</td> <td>← 補助対象経費の内訳毎に、アルファベット（小文字）の記号を付与</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>II</td> <td>B</td> <td>r</td> <td>-</td> <td>1~5</td> <td>← 補助対象経費の区分毎に、アルファベット（大文字）の記号を付与 A：設計費 B：設備費 C：工事費</td> </tr> </table> <p>複数年度にまたがる場合に、I・IIの番号を付与 I：1年度目 II：2年度目</p> <p>複数の申請者がある場合に、①・②の番号を付与 ①：申請者1 ②：申請者2</p>	①	I	A	r	-	1	← 項目（構成品）ごとに番号を付与	①	I	B	r	-	1~5	← 補助対象経費の内訳毎に、アルファベット（小文字）の記号を付与	②	II	B	r	-	1~5	← 補助対象経費の区分毎に、アルファベット（大文字）の記号を付与 A：設計費 B：設備費 C：工事費
①	I	A	r	-	1	← 項目（構成品）ごとに番号を付与																
①	I	B	r	-	1~5	← 補助対象経費の内訳毎に、アルファベット（小文字）の記号を付与																
②	II	B	r	-	1~5	← 補助対象経費の区分毎に、アルファベット（大文字）の記号を付与 A：設計費 B：設備費 C：工事費																
9	その他特記事項等があれば入力してください。																					
10	2台以上蓄電システムがある場合は上記 2 ~ 9 と同様に入力してください。																					

実施計画書 2-1 設備導入事業経費の配分

設備導入事業経費の配分（業務用・産業用V2H充放電設備）

補助事業者 **1** 株式会社環境共創システム

導入年度 2	1年度目	型式 3	ABC-EVPS		設置場所住所	〇〇県〇〇市〇〇YY-YY-YY				
補助事業経費の 区分	補助事業に要する経費		補助対象経費			補助率	補助金 交付申請額	備考 7		
	4	内訳	5	内訳	見積 6 番号					
設計費		実施設計費 その他		実施設計費 その他		1/2 以内	0			
(小計)	0		0							
設備費	〇〇〇〇	業務用・産業用V2H充放電設備 その他	〇〇〇〇	業務用・産業用V2H充放電設備 その他	I ①Bs-1-1					
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇							
工事費	〇〇〇〇	基礎工事	〇〇〇〇	基礎工事	I ①Cs-1-1					
	〇〇〇〇	据付工事	〇〇〇〇	据付工事	I ①Cs-1-2					
	〇〇〇〇	試運転調整	〇〇〇〇	試運転調整	I ①Cs-1-3					
	(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇						
合計	〇〇〇〇		〇〇〇〇						〇〇〇〇	
消費税	〇〇〇〇									
総計	〇〇〇〇		〇〇〇〇			〇〇〇〇				

8

導入年度	型式	ABC-EVPS		設置場所住所	〇〇県〇〇市〇〇YY-YY-YY					
補助事業経費の 区分	補助事業に要する経費		補助対象経費			補助率	補助金 交付申請額	備考		
	金額	内訳	金額	内訳	見積書番号					
設計費		実施設計費 その他		実施設計費 その他		1/2 以内	0			
(小計)	0		0							
設備費		業務用・産業用V2H充放電設備 その他		業務用・産業用V2H充放電設備 その他						
(小計)	0		0							
工事費		基礎工事		基礎工事						
		据付工事		据付工事						
		試運転調整		試運転調整						
	(小計)	0		0						
合計	0		0						0	
消費税										
総計	0		0			0				

1	このシートの内容が、ここに表示される申請者における設備導入事業経費の配分であることを確認してください。																					
2	業務用・産業用V2H充放電設備の導入年度をプルダウンリストから選択してください。																					
3	業務用・産業用V2H充放電設備の型式、設置場所住所を入力してください。																					
4	業務用・産業用V2H充放電設備の導入に要する経費の設計費、設備費、工事費について、提出書類【No. 2-2 参考見積書】と整合性をとった上で入力してください。																					
5	業務用・産業用V2H充放電設備の補助対象経費の設計費、設備費、工事費について、提出書類【No. 2-2 参考見積書】と整合性をとった上で入力してください。																					
6	<p>提出書類【No. 2-2 参考見積書】の記載項目と突合ができるように番号等を付け、その番号等を記入してください。 突合する番号は、「申請者」「補助対象経費の区分」「補助対象経費の内訳」「項目（構成品）」毎に以下のように記号を付け、重複しない番号を付与してください。</p> <p>(附番例)</p> <table border="1" data-bbox="125 866 396 969"> <tr> <td>①</td> <td>I</td> <td>-</td> <td>A</td> <td>s</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>I</td> <td>-</td> <td>B</td> <td>s</td> <td>-</td> <td>1~5</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>II</td> <td>-</td> <td>B</td> <td>s</td> <td>-</td> <td>1~5</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 項目（構成品）ごとに番号を付与 補助対象経費の内訳毎に、アルファベット（小文字）の記号を付与 補助対象経費の区分毎に、アルファベット（大文字）の記号を付与 A：設計費 B：設備費 C：工事費 複数年度にまたがる場合に、I・IIの番号を付与 I：1年度目 II：2年度目 複数の申請者がいる場合に、①・②の番号を付与 ①：申請者1 ②：申請者2 	①	I	-	A	s	-	1	①	I	-	B	s	-	1~5	②	II	-	B	s	-	1~5
①	I	-	A	s	-	1																
①	I	-	B	s	-	1~5																
②	II	-	B	s	-	1~5																
7	その他特記事項等があれば入力してください。																					
8	2台以上業務用・産業用V2H充放電設備がある場合は上記 2 ~ 7 と同様に入力してください。																					

※ 共同申請の場合は、申請者ごとに1部ずつ書類を作成してください。

1	このシートの内容が、ここに表示される申請者における設備導入事業経費の配分であることを確認してください。
2	原則として補助対象経費のみを人件費計上いただきますが、補助対象外となる人件費が含まれている場合は手入力をしてください。
3	<p>補助事業従事者の氏名及び本補助事業における担務、保険等級、賞与回数、単価、補助事業従事時間（予定）を入力してください。</p> <p>本補助事業における担務は主要な業務内容を記入し、提出書類【No. 2-18 事業実施に関連する事項】で記載する具体的な業務内容と整合性をとってください。</p> <p>※補助対象となる人件費は2025年1月31日までに発生したものに限りません。</p> <p>（本補助事業における担務の記入例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般送配電事業者との系統の保安設備検討 ・ 実施設計における技術検討 等
4	複数年度事業の場合、2年度目の人件費を 2 から 3 と同様に入力してください。

※ 共同申請の場合は、申請者ごとに1部ずつ書類を作成してください。

実施計画書 2-1 設備導入事業経費の配分

設備導入事業経費の配分 (全体)

補助事業者		株式会社環境共創システム										
《1年度目》												
補助事業経費の区分	補助事業に要する経費		補助対象経費			補助率	補助金交付申請額	備考				
	金額	内訳	金額	内訳	見積書番号							
設計費	〇〇〇〇	実施設計費	〇〇〇〇	実施設計費	各内訳シート参照	1/2 以内	〇〇〇〇					
	〇〇〇〇	その他	〇〇〇〇	その他								
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇									
設備費	〇〇〇〇	発電設備 再生エネ	太陽光発電設備	〇〇〇〇	発電設備 再生エネ				太陽光発電設備	各内訳シート参照	〇〇〇〇	
			風力発電設備	〇〇〇〇					風力発電設備			
			バイオマス発電設備	〇〇〇〇					バイオマス発電設備			
			水力発電設備	〇〇〇〇					水力発電設備			
			地熱発電設備	〇〇〇〇					地熱発電設備			
			E・M・S設備	〇〇〇〇					E・M・S設備			
		需給調整設備	蓄電システム	〇〇〇〇	需給調整設備				蓄電システム			
			業務用・産業用V2H充放電設備	〇〇〇〇		業務用・産業用V2H充放電設備						
			発電設備	〇〇〇〇		発電設備						
			その他	〇〇〇〇		その他						
			受変電設備	〇〇〇〇		受変電設備						
			設備保安	〇〇〇〇		設備保安	〇〇〇〇					
工事費	〇〇〇〇	基礎工事	〇〇〇〇	基礎工事	各内訳シート参照	〇〇〇〇						
		据付工事	〇〇〇〇					据付工事				
		試運転調整	〇〇〇〇					試運転調整				
		その他	〇〇〇〇					その他				
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇									
人件費	〇〇〇〇		〇〇〇〇			〇〇〇〇						
合計	〇〇〇〇		〇〇〇〇			〇〇〇〇						
消費税	〇〇〇〇		〇〇〇〇			〇〇〇〇						
総計	〇〇〇〇		〇〇〇〇			〇〇〇〇						

《2年度目》											
補助事業経費の区分	補助事業に要する経費		補助対象経費			補助率	補助金交付申請額	備考			
	金額	内訳	金額	内訳	見積書番号						
設計費	0	実施設計費	0	実施設計費	各内訳シート参照	1/2 以内	0				
	0	その他	0	その他							
(小計)	0		0								
設備費	0	試運転調整	試運転調整	0	試運転調整				各内訳シート参照	0	
			その他	0							
人件費	0		0						0		
合計	0		0						0		
消費税	0		0						0		
総計	0		0						0		

《事業費合計》			
補助事業経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助交付申請金額
設計費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
設備費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
工事費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
人件費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
消費税	〇〇〇〇		〇〇〇〇
総計	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇

※ 全体の合算内容に相違がないかを確認してください。

※ 複数年度事業の場合は複数年度の事業費合計もあわせて確認してください。

実施計画書 2-1 設備導入事業経費の配分

設備導入事業経費の配分（事業全体）

《1年度目》

補助事業経費の 区分	補助事業に要する経費		補助対象経費			補助率	補助金 交付申請額	備考		
	金額	内訳	金額	内訳	見積書番号					
設計費	〇〇〇〇	実施設計費 その他	〇〇〇〇	実施設計費 その他	各内訳シート参照	1/2 以内	〇〇〇〇			
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇							
設備費	〇〇〇〇	再エネ 発電設備 需給調整 設備 設備安	太陽光発電設備	〇〇〇〇	再エネ 発電設備 需給調整 設備 設備安				太陽光発電設備	各内訳シート参照
			風力発電設備	〇〇〇〇					風力発電設備	
			バイオマス発電設備	〇〇〇〇					バイオマス発電設備	
			水力発電設備	〇〇〇〇					水力発電設備	
			地熱発電設備	〇〇〇〇					地熱発電設備	
			EMS設備	〇〇〇〇					EMS設備	
			蓄電システム	〇〇〇〇					蓄電システム	
			商用用・産業用V2H充放電設備	〇〇〇〇					商用用・産業用V2H充放電設備	
			発電設備	〇〇〇〇					発電設備	
			その他	〇〇〇〇					その他	
受変電設備	〇〇〇〇	受変電設備								
事故検知設備	〇〇〇〇	事故検知設備								
遮断設備	〇〇〇〇	遮断設備								
その他	〇〇〇〇	その他								
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇							
工事費	〇〇〇〇	基礎工事 据付工事 試運転調整 その他	〇〇〇〇	基礎工事 据付工事 試運転調整 その他	各内訳シート参照		〇〇〇〇			
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇				〇〇〇〇			
人件費	〇〇〇〇		〇〇〇〇				〇〇〇〇			
合計	〇〇〇〇		〇〇〇〇				〇〇〇〇			
消費税	〇〇〇〇		〇〇〇〇				〇〇〇〇			
総計	〇〇〇〇		〇〇〇〇				〇〇〇〇			

《2年度目》

補助事業経費の 区分	補助事業に要する経費		補助対象経費			補助率	補助金 交付申請額	備考
	金額	内訳	金額	内訳	見積書番号			
設計費	0	実施設計費 その他	0	実施設計費 その他	各内訳シート参照		0	
(小計)	0		0				0	
設備費	0	再エネ 発電設備 需給調整 設備 設備安	0	再エネ 発電設備 需給調整 設備 設備安	各内訳シート参照		0	
(小計)	0		0				0	
人件費	0		0				0	
合計	0		0				0	
消費税	0		0				0	
総計	0		0				0	

《事業費合計》

補助事業経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助交付申請金額
設計費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
設備費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
工事費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
人件費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
消費税	〇〇〇〇		
総計	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇

※ 共同申請の場合は設備導入事業経費の配分（事業全体）の内容も確認し、提出してください。

見積書の作成について

■ 交付申請時の見積作成の注意事項

- ① **提出書類【No. 2-1 設備導入事業経費の配分】**の諸経費の記載項目と突合ができるように番号等を付け、その番号を記入してください。
- ② 見積に補助対象外となる経費が含まれる場合は、補助対象経費と補助対象外経費を明確に分けてください。（補助対象外の設計費・設備費・工事費を補助対象経費に含めないようにしてください）
- ③ **提出書類【No. 2-1 設備導入事業経費の配分】**の記載項目と突合ができるように番号等を付け、その番号を記入してください。
- ④ 原則、申請者自身で見積書を作成しないでください。
- ⑤ 主要設備については、**提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】**、**【No. 2-13 主要設備の詳細】**と整合性がとれているようにしてください。

※ 適切な見積書の作成をいただくために

補助対象経費に係る調達には、本補助金が国庫補助金を財源としていることから、適正に実行されていることが求められます。そのため交付申請時においても、経費の補助対象内外だけでなく、それぞれの実施内容及び金額が明確にわかる見積書を取得いただく必要があります。

まずは、公募要領P.23「2.事業の実施 2-6 補助事業の開始について」をよくお読みいただき、十分理解いただいた上での見積書取得をお願いいたします。なお、複数年度事業の場合は公募要領P.14「1.事業概要 補足①複数年度事業について」もあわせて確認ください。

補助事業に要する経費及び補助対象経費の根拠となる参考見積書を提出してください。
(見積書例)

御見積書

1 *****年**月**日

2 株式会社環境共創システム 御中

金額： ¥***,***,***- (税別)

4 件名： 環境共創システム様 江古市マイクログリッド構築
支援事業 バイオマス発電プラント設置工事

5 納入場所：〇〇県〇〇市〇〇XX-XX-XX
有効期限：本書発行後〇〇日間
備考：貴社見積仕様書による。
見積金額には消費税は含まれておりません。

3 見積番号 ***-***-*

株式会社 ●●●●●●

〒-----

〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇

TEL -----

担当者 〇〇〇

印

No.	項目	単価	数量	単位	金額	摘要
1年目						
1	【設計費】					
1-1	プラント実施設計費	***,***	1	式	***,***	I-Aa-1【1年目】
				小計	***,***	
3	【工事費】					
3-1	基礎工事	***,***	1	式	***,***	I-Ca-1【1年目】
				小計	***,***	
2年目						
2	【設備費】					
2-1	バイオマス発電設備					
2-1-1	a) ボイラー	***,***	〇	基	***,***	II-Ba-1【2年目】
2-1-2	a) 発電機	***,***	〇	基	***,***	II-Ba-2【2年目】
2-1-3	a) 燃料供給設備	***,***	1	式	***,***	II-Ba-3【2年目】
				小計	***,***	
2-2	EMS					
2-2-1	b) 制御盤	***,***	1	式	***,***	II-Bb-1【2年目】
				※省略		
3	【工事費】					
3-2	電気設備工事	***,***	1	式	***,***	II-Ca-2、II-Cb-1【2年目】
3-3	配管工事	***,***	1	式	***,***	II-Ca-3【2年目】
3-4	据付工事	***,***	1	式	***,***	II-Ca-4、II-Cb-2【2年目】
3-5	試運転調整	***,***	1	式	***,***	II-Ca-5、II-Cb-3【2年目】
3-6	外構工事	***,***	1	式	***,***	補助対象外【2年目】
				小計	***,***	
				合計	*,***,***	-

※ 原則、値引きがない見積書を提出してください。

補助事業に要する経費及び補助対象経費の根拠となる参考見積書を提出してください。
(見積内訳例)

【内訳】

No.	項目	単価	数量	単位	金額	摘要
1年目						
1	【設計費】					
1-1	プラント実施設計費	***,***	1	式	***,***	I-Aa-1【1年目】
			小計		***,***	
3	【工事費】					
3-1	基礎工事	***,***	1	式	***,***	I-Ca-1【1年目】
			小計		***,***	
2年目						
2	【設備費】					
2-1	バイオマス発電設備					
2-1-1	a) ボイラー	***,***	○	基	***,***	II-Ba-1【2年目】
	バイオマスボイラー	***,***	○	基	***,***	
	水タンク	***,***	○	基	***,***	
	給水ポンプ	***,***	○	基	***,***	
2-1-2	a) 発電機	***,***	1	式	***,***	II-Ba-2【2年目】
	発電機	***,***	○	基	***,***	
	タービン	***,***	○	基	***,***	
2-1-3	a) 燃料供給設備	***,***	1	式	***,***	II-Ba-3【2年目】
	投入ホッパー	***,***	○	基	***,***	
	投入コンベア	***,***	○	基	***,***	
2-2	EMS					
2-2-1	b) 制御盤	***,***	1	式	***,***	II-Bb-1【2年目】
	制御盤	***,***	○	基	***,***	
	制御プログラム	***7,***	1	式	***,***	
			小計		***,***	
			※省略			
3	【工事費】					
3-2	電気設備工事	***,***	1	式	***,***	II-Ca-2、II-Cb-1【2年目】
3-3	配管工事	***,***	1	式	***,***	II-Ca-3【2年目】
3-4	据付工事	***,***	1	式	***,***	II-Ca-4、II-Cb-2【2年目】
3-5	試運転調整	***,***	1	式	***,***	II-Ca-5、II-Cb-3【2年目】
3-6	外構工事	***,***	1	式	***,***	補助対象外【2年目】
			小計		***,***	

NO.1

※ 内訳を添付する場合は、見積書の項目内容（一式）の内訳がわかるように記載してください。

1	見積書発行日は、 <u>公募開始日以降かつ見積依頼日以降の日付</u> で取得してください。
2	見積書の宛名は、申請事業者の名義で取得してください。
3	見積選定先の書式に準じ、見積選定先が作成していることがわかるようにしてください。 ※ 押印箇所を設けた見積書様式の場合、社内規程に沿って角印等を押印ください。
4	見積仕様書に記載の件名と同様の件名を記入ください。
5	交付申請時に見積書の有効期限が切れていないか確認ください。 その他項目についても必要に応じて確認ください。
6	<p>費目の具体的な内訳を記入ください。 記入の際は、補助対象内外が明確にわかるようにしてください。 ※ 原則、値引きのあるものは認められません。</p> <p>※ 記載内容が不明確な場合、別途詳細資料を求める場合があります。 (記載内容が不明確で、補助対象内外の判別ができない粒度である場合は、追加で詳細資料の提出を求めます。)</p> <p>※ 複数年度事業の場合、発生する費用の年度が明確にわかるようにしてください。</p>
7	<p>工事費については各項目に含まれる工事内容の概要が確認でき、補助事業に必要不可欠な工事内容であることがわかるようにしてください。 特に蓄電システムについては、<u>下記工事内容がわかるようにしてください。</u></p> <div style="border: 1px solid red; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎工事費 ・搬入費 ・据付費 ・電気工事費 ・現場管理費 ・屋外設置用コンテナ／シェルターの設置に要する工事 (基礎工事費、搬入費、据付費) ・試運転調整費 </div>
8	<p>【実施計画書2-1 設備導入事業経費の配分】と参考見積書内の諸経費明細項目に、共通して記載する番号を附番してください。 ※ 共通する番号は「申請者」「項目」ごとに設定してください。 ※ 共通する番号は重複しないようにしてください。</p> <p>(附番例)</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;"> <p>① I - A a - 1</p> <p>① II - B a - 1 ~ 5</p> <p>② II - B a - 1 ~ 5</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 300px;"> <p>項目（構成品）ごとに番号を付与</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>補助対象経費の内訳毎に、アルファベット（小文字）の記号を付与 a：太陽光発電設備 b：風力発電設備 c：バイオマス発電設備 等</p> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>補助対象経費の区分毎に、アルファベット（大文字）の記号を付与 A：設計費 B：設備費 C：工事費</p> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>複数年度にまたがる場合に、I・IIの番号を付与 I：1年度目 II：2年度目</p> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>複数の申請者がいる場合に、①・②の番号を付与 ①：申請者1 ②：申請者2</p> </div> <p>※ 共通する番号を附番し、提出書類【実施計画書2-1 設備導入事業経費の配分】見積番号と突合できるようにしてください。</p>

実施計画書 2-3 補助事業に要する経費、及びその調達方法

補助事業に要する経費、及びその調達方法

補助事業 **1** 株式会社環境共創システム

1. 補助事業に要する経費及び調達方法

(単位：円)

	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金			資金調達先				備考 5
			補助金交付申請額	国庫出発の 2	補助金合計	自己資金	金融機関等 3	その他 4	資金合計	
1年度目	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇		〇〇〇	
2年度目	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇		〇〇〇	
合計	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇		〇〇〇	

国庫以外の補助金の内訳（本事業に関して本補助金以外の他の補助金を受けている、または受ける予定がある場合は、その補助金の内容を具体的に記入してください）

補助金の名称	補助金額	補助金の内容
令和〇年度〇〇県〇〇補助金	〇〇〇	バックアップシステムに付随する蓄電システムに交付される〇〇県の補助金。補助率1/3、補助上限1,000万円。
令和〇年度〇〇市〇〇補助金	〇〇〇	非常用の自家発電設備向けの燃料備蓄用タンクに交付される〇〇市の補助金。定額50万円。
計	〇〇〇	

金融機関等借入金の内訳（本事業に関して金融機関等からの借入を受けている、または受ける予定がある場合は、調達先、金額、金利、担保権の有無、担保権の内容を具体的に記入してください）

資金の調達先	金額	担保権の設定の有無	担保権の内容
〇〇〇銀行	〇〇〇	無	
計	〇〇〇		

2. その他（本事業の資金調達において報告すべき事項がある場合は、具体的に記入してください）

特になし

3. 既存設備の改造を行う場合、その既存設備への補助金利用（該当する場合は当該設備に関する固定資産台帳を提出してください）

補助金の名称	補助金額	計上方法	機器リストNo.	補助金の内容
平成〇年度〇〇県〇〇補助金	〇〇〇	資本的支出	〇〇	災害時用のバックアップシステムに付随する蓄電システムに交付される〇〇件の補助金。補助率1/3、補助上限1,000万円。処分制限期間 残〇〇年。
計	〇〇〇			

1	以下の 2 から 9 の内容が、ここに表示される申請者における補助対象経費、及びその調達方法であることを確認してください。
2	国庫以外の補助金がある場合は、年度ごとに金額を記載してください。 ※ 6 と整合性がとれているかを確認してください。
3	金融機関等から借入れをする場合は、年度ごとに金額を記載してください。 ※ 7 と整合性がとれているかを確認してください。
4	補助金、自己資金、金融機関等の借入金以外に資金調達先がある場合に、その総額を入力してください。
5	資金の調達について、特記事項がある場合は、その内容を入力してください。
6	<p>本補助事業に関して、国庫以外の補助金等を受けている、または受ける予定がある場合は、その補助金等の内容と補助金額（予定）をそれぞれ記入してください。</p> <p>※ 原則、本補助金以外に国からの補助金等（補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律第 2 条第 1 項に規定する補助金等をいう。）の交付を受けることはできません。</p> <p>(例 1) ○○県蓄電システム設置事業支援補助金 バックアップシステムに付随する蓄電システムに交付される○○県の補助金。 補助率は 1 / 3。補助上限は 1, 0 0 0 万円。</p> <p>(例 2) ○年度○○促進事業費補助金 非常用の自家発電設備向けの燃料備蓄用タンクに交付される○○市の補助金。 定額 50 万円。</p>
7	資金の調達先の名称、金額、担保権の設定の有無を入力してください。担保権の設定が「有」の場合は、担保権の内容、設定の時期についても入力してください。
8	その他の資金調達先がある場合は、その調達先、内容について入力してください。
9	<p>補助金を利用（国庫、その他を問わない）した既存設備を改造する場合、その補助金名、補助金額、計上方法、補助金の内容を記入してください。</p> <p>※計上方法が資本的支出（その改造により資産が増加し、管理台帳に新たに登録されるもの）の場合のみ補助対象です。修繕費にあたる場合は補助対象外です。</p> <p>※機器リストNo.は提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】のNo.と一致させること。</p> <p>※補助金の内容には、設備の処分制限期間を記入すること。</p> <p>※当該設備について、既存設備の固定資産台帳の写しを添付してください。</p>

※ 共同申請の場合は、申請者ごとに 1 部ずつ書類を作成してください。

実施計画書 2-4 補助対象設備の機器リスト

補助対象設備の機器リスト

- ・補助対象設備と補助対象外設備の内訳をそれぞれの表に記載してください。
- ・機器が「2-6 システムフロー図」、「2-7 機器配置図」及び「2-8 単線結線図」と照合できるようにしてください。
- ・一つの設備種別に複数の型式がある場合は、設備名称に各々記入してください。
- ・設備名称の項目を増やす場合は、適宜、エクセルの行を増やしてください。

補助事業者	1 株式会社環境共創システム	主たる設備の施設	2 ○○○○
主たる設備の設置場所住所	〒XXX-XXXX		
	○○県○○市○○XX-XX		

1. 補助対象設備

No	設備内訳		メーカー	型式	導入年度	数量	システムフロー図・機器配置図・単線結線図番号	設置場所住所 ※主たる設備の設置場所住所と異なる場合のみ記載	既存設備の改造	備考
	設備種別	設備名称								
1	バイオマス発電設備	発電機	バイオマス発電機	株式会社ABC	ABC-BG	XX年度	○○	BG01		
2	バイオマス発電設備	バイオマスボイラ	バイオマスボイラ	株式会社ABC	ABC-BB	XX年度	○○	BB01		
3	バイオマス発電設備	バイオマス受入・供給設備	チップコンテナ	株式会社ABC	ABC-CNT	XX年度	○○	GA01~○○		
4	バイオマス発電設備	バイオマス受入・供給設備	投入コンベア	株式会社ABC	ABC-CON	XX年度	○○	CNT01, 02		
5	バイオマス発電設備	排ガス処理設備	煙突	株式会社ABC	ABC-CMN	XX年度	○○	CMN01, 02		
6	バイオマス発電設備	制御装置	EMS	DE電機工業株式会社	DE-EMS	XX年度	○○	EMS01~○○		
7	バイオマス発電設備	計測・表示装置	計測装置	DE電機工業株式会社	DE-CT	XX年度	○○	CT01~○○		
8	蓄電システム	蓄電池部	蓄電池	FGH株式会社	FGH-LIB	XX年度	○○	LIB01~○○	○○県○○市○○YY-YY-YY	
9	蓄電システム	電力変換装置	パワーコンディショナ	FGH株式会社	FGH-PCSB	XX年度	○○	PCSB01~○○	○○県○○市○○YY-YY-YY	
10	蓄電システム	制御装置	EMS	DE電機工業株式会社	DE-EMSB	XX年度	○○	EMSB01~○○	○○県○○市○○YY-YY-YY	あり
11	蓄電システム	計測・表示装置	計測装置	DE電機工業株式会社	DE-CTB	XX年度	○○	CTB01~○○	○○県○○市○○YY-YY-YY	
12										
13										
14										

ページ割（改ページの位置）は変更しないでください。

2. 補助対象外設備

No	設備内訳		メーカー	型式	導入年度	数量	システムフロー図・機器配置図・単線結線図番号	設置場所住所 ※主たる設備の設置場所住所と異なる場合のみ記載	既存設備の改造	備考
	設備種別	設備名称								
1	太陽光発電設備	太陽電池モジュール	太陽光モジュール	株式会社XYZ	XYZ-PV	XX年度	○○	XYZ-1~○○		
2	太陽光発電設備	パワーコンディショナ	パワーコンディショナ	株式会社XYZ	XYZ-PV	XX年度	○○	PCSPV-1		
3	太陽光発電設備	制御装置	EMS	株式会社XYZ	XYZ-PV	XX年度	○○	EMSPV-1		
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										

1	以下の 2 から 8 の内容が、ここに表示される申請者における導入予定の補助対象設備のリストであることを確認してください。
2	主要な設備を設置する施設の名称を記載してください。
3	主要な設備を設置する施設の郵便番号と住所を記載してください。
4	型番毎に導入する設備の種別、名称、メーカー、導入年度、数量を入力してください。 ※ 提出書類【No. 2-1 設備導入事業経費の配分】、【No. 2-2 参考見積書】、【No. 2-13 主要設備の詳細】、【No. 2-14 マイクログリッドエリアに電力を供給する設備の出力及び電力量の根拠書類】の記載内容と整合性をとってください。
5	提出書類【No. 2-6 システムフロー図】、【No. 2-7 機器配置図】、【No. 2-8 単線結線図】の記載内容と突合ができるように、番号等を付けて入力してください。
6	設備の設置場所が 3 で入力した住所と異なる場合は、設置場所住所を入力してください。
7	既存設備を改造する場合は、「あり」を選択してください。 ※ 計上方法が資本的支出（その改造により資産が増加し、管理台帳に新たに登録されるもの）の場合のみ補助対象です。修繕費にあたる場合は補助対象外です。 ※ 提出書類【No. 2-3 補助事業に要する経費、及びその調達方法】の「機器リストNo.」と整合性をとってください。
8	補助対象設備について、特記事項がある場合は、その内容を入力してください。
9	本申請における補助対象外となる主要設備について、2 から 8 と同じように入力してください。 ※ 補助対象外設備は、構成品等を除く主要な設備のみを入力してください。例えば、太陽光発電設備の架台等は記載不要です。 ※ 導入年度については、設備が導入された年度を入力してください。

※ 共同申請の場合は、申請者ごとに1部ずつ書類を作成してください。

主要設備の定格出力、容量、電力変換装置等、主要設備の能力が確認できる仕様書等の詳細資料を提出してください。

- ✓ 提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】に記載の主要設備が確認できること。
- ✓ 主要設備のメーカー、型番、性能等がわかること。
- ✓ 主要設備の能力が記載された箇所を、蛍光ペン等で明示すること。
- ✓ 複数ページとなる場合は、該当ページに付箋を貼り、該当箇所を蛍光ペン等で明示すること。

下記の内容が明確に記載・表現されているシステムフロー図を提出してください。

- ✓ 平常時と非常時の電力の流れを**非常時（赤矢印）**、**平常時（青矢印）**で記載すること。
- ✓ 主要機器の能力（出力、容量、機器能力）を記載すること。
- ✓ マイクログリッド発動時のすべての解列点、切替ポイントを明確に記載すること。
- ✓ **提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】**の照合番号を付記すること。
- ✓ 自営線を活用する場合は、基点から接続先まで確認できるように記載し、太線で判別できるようにすること。
- ✓ 複数の設備（既設も含む）を記載する場合は、全体の配置がわかるようにすること。
- ✓ 複数年度事業の場合は、年度ごとの補助事業の範囲がわかるようにすること。

下記の内容が明確に記載・表現されている機器配置図を提出してください。

- ✓ 導入設備と設置場所の寸法を記載した平面図、立面図を作成すること。
- ✓ 太陽光発電設備の場合は、太陽電池モジュールの角度・方位を付記すること。
- ✓ **提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】**の照合番号を付記すること。
- ✓ 補助対象範囲について、**設備費の対象部分を赤**、**工事費の対象部分を青**に色分けし、**補助対象外部分を黒**にして示すこと。
- ✓ 自営線を活用する場合は、基点から接続先まで確認できるように記載し、太線で判別できるようにすること。
- ✓ 複数の設備（既設も含む）を記載する場合は、全体の配置がわかるようにすること。
- ✓ 複数年度事業の場合は、年度ごとの補助事業の範囲がわかるようにすること。

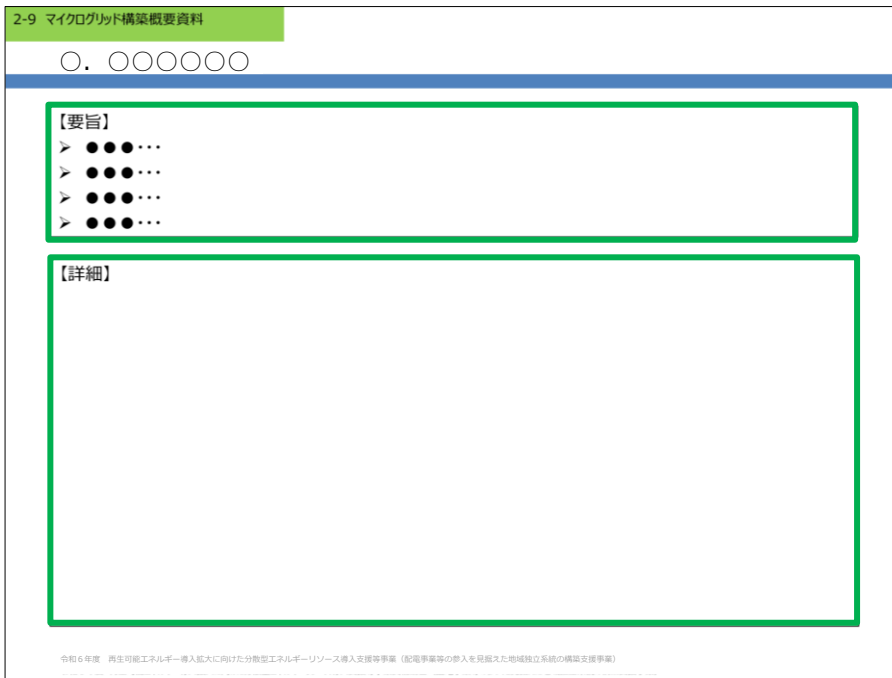
下記の内容が明確に記載・表現されている単線結線図を提出してください。

- ✓ **提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】**の照合番号を付記すること。
- ✓ 補助対象範囲について、**設備費の対象部分を赤**、**工事費の対象部分を青**に色分けし、**補助対象外部分を黒**にして示すこと。また複数年度事業の場合は事業年度がそれぞれ判別できるようにすること。
- ✓ 複数の設備（既設も含む）を記載する場合は、全体の配置がわかるようにすること。
- ✓ 一般送配電事業者との責任分界点から、発電設備までの接続を確認できるように記載すること。
- ✓ 自営線を活用する場合は、基点から接続先まで確認できるように記載し、太線で判別できるようにすること。
- ✓ 発電設備が構内電気系統と接続する連系点を記入し、明確にわかるようにすること。なお、連系点が複数ある場合には、全数記載すること。
- ✓ 構内受電盤、分電盤等に保護継電器を設置した場合には、その設置場所がわかるようにすること。

本書式は、PowerPointで作成してください。作成にあたり、各項目について文章による要旨の説明、及び図表等を使用した詳細がわかりやすく表現されているマイクログリッド構築概要資料を提出してください。

● **PowerPoint書式の作成**

1. PowerPoint書式を開くと、各スライドの下部（ノート）に書類の作成にあたって注意すべき事項を記載しておりますので、必ず確認の上で書類を作成してください。
2. 1～13の項目毎に、【要旨】 【詳細】を記入してください。



【要旨】内容を簡潔に説明してください。

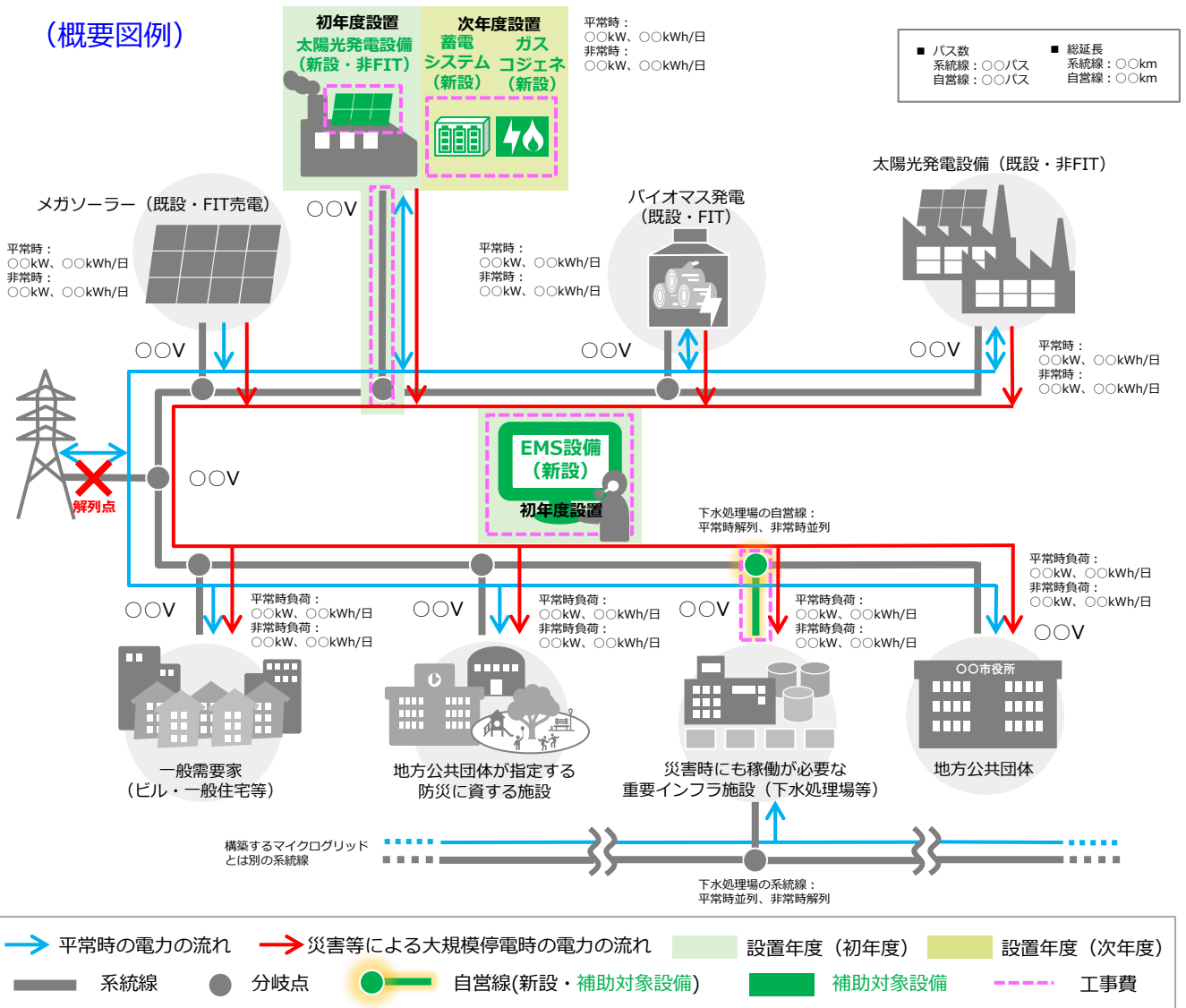
【詳細】図表等を使用して具体的に、わかり易く説明してください。

3. 書類を出力するにあたり、印刷範囲が正しく設定されているか、必要な情報がすべて表示されているか、不要なオブジェクトが残っていないかを確認の上で出力してください。（PowerPoint書式はすべて片面印刷にて出力してください。）
4. 申請に必要な添付書類があれば、あわせて提出してください。その際に、各書類との整合性がとれているかを確認してください。

1. マイクログリッドの概要図

- ✓ マイクログリッドの全体像が把握できる概要図を記載すること。
 - ✓ マイクログリッドの範囲を明確に記載すること。
 - ✓ 系統線と自営線が区別できるように説明すること。また、それぞれについて以下の点についても記載すること。
 - ① 使用する系統電圧 ② 系統線及び自営線のパス数* ③ 総延長（自営線/系統線の電力線km）
- *需要（発電）場所～分岐点、分岐点～分岐点までをそれぞれ1パスとする
- ✓ マイクログリッド発動時のすべての解列点及び切替ポイントを明確に記載すること。
 - ✓ 補助対象範囲について、設備費及び工事費の対象部分と補助対象外部分を明確に判別できるようにすること。また複数年度事業の場合は事業年度がそれぞれ判別できるようにすること。
 - ✓ マイクログリッドに電力を供給する再生可能エネルギー発電設備を明確に記載し、平常時の出力と災害等による大規模停電時の出力及び1日あたりの電力量をそれぞれ記載すること。
 - ✓ マイクログリッドからの電力が供給される主要な施設を明確に記載し、平常時の出力と災害等による大規模停電時の出力及び一日あたりの電力量をそれぞれ記載すること。ただし、電力供給先として想定していない事業所や一般家庭等については記載不要。
 - ✓ コンソーシアム各社（補助事業者、地方公共団体等）、一般送配電事業者、供給先、及びその他関係者を漏れなく記載すること。
 - ✓ 非常時と平常時の電気の流れを記載すること。
 - ✓ 想定している災害について記載すること。
 - ✓ 防災に資する施設を必ず記載すること。

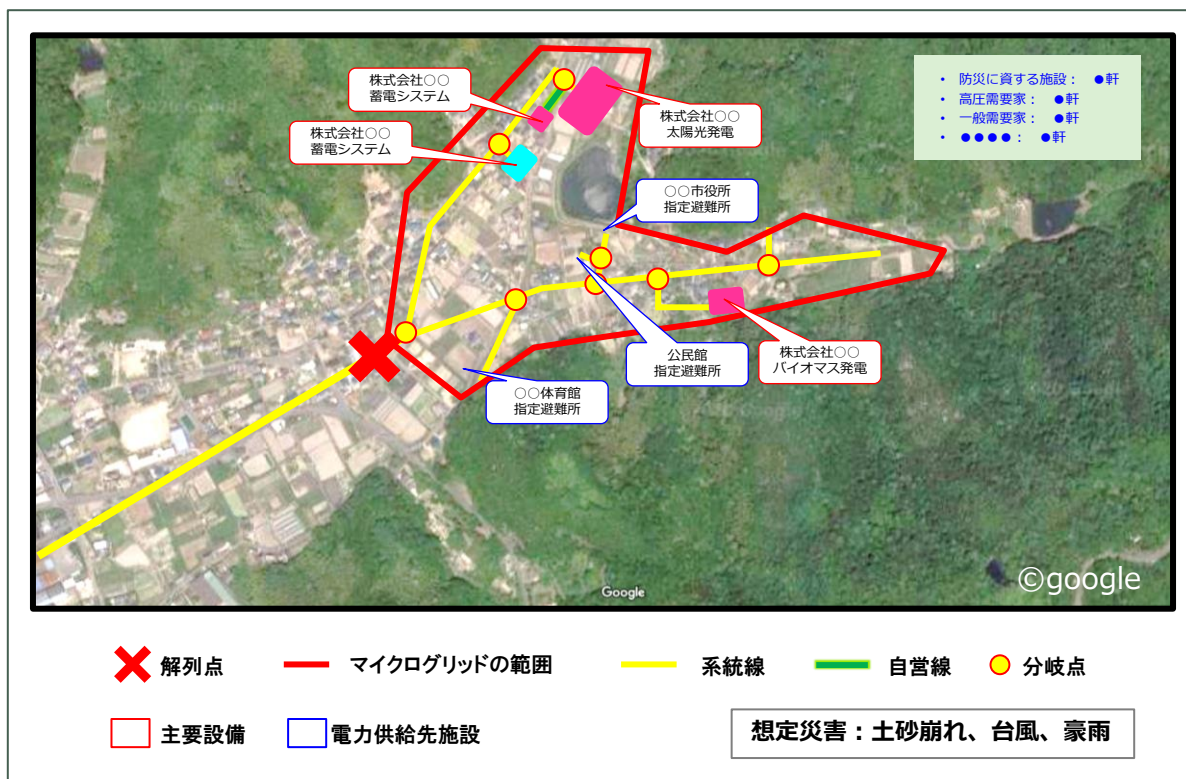
（概要図例）



1. マイクログリッドの概要図（全体地図）

- ✓ マイクログリッドの全体像が把握できる地図等を添付すること。
- ✓ マイクログリッドの範囲を明確に記載すること。
- ✓ 系統の配電線と自営線が区別できるように記載すること。
- ✓ マイクログリッド発動時のすべての解列点及び切替ポイントを明確に記載すること。
- ✓ マイクログリッドに電力を供給する再生可能エネルギー発電設備を明確に記載すること。
- ✓ マイクログリッドからの電力が供給される主要な施設（防災に資する施設、高圧需要家等）を明確に記載すること。それ以外の施設（低圧需要家）については記載不要だが、概算および想定需要を記載すること。

（全体地図例）



2. 地域特性を反映したエネルギーの活用

- ✓ マイクログリッドを行う地域の特性を説明すること。
- ✓ 地域特性を反映した再生可能エネルギーの活用について説明すること。

（要旨の例）当該地域は山林地域であり、森林維持のために発生する間伐材が豊富に存在するため、木質バイオマスの燃料の確保が容易であることを活かし、バイオマス発電設備によるマイクログリッド構築を行う。

3. 地域の活性化

- ✓ マイクログリッドを導入することによる地域の経済等の活性化について説明すること。

（要旨の例）山林維持のための間伐に係る費用は山主にとって負担がかかるのみであったが、間伐材がバイオマス燃料の原料として利用できることから間伐が収入化でき、木質チップのサプライチェーンも新たな産業として期待できる。

4. 供給先の公共性

- ✓ 防災に資する施設の公共性を説明すること。
- ✓ 災害等による大規模停電時に地域住民の生活にどれだけ貢献する施設であるかを説明すること。

(要旨の例) ○○施設が一次待避所に指定されており、さらに災害時の医療サービスや入浴、食料供給施設等の役割を併せ持ち、地域防災の観点において、極めて重要性の高い施設である。

5. 規模に応じた持続性

- ✓ マイクログリッドの構築規模に対する持続性（供給時間）とその根拠を説明すること。
- ✓ **提出書類【No. 2-14 マイクログリッドエリアに電力を供給する設備の出力及び電力量の根拠書類】**、及び**【No. 2-15 マイクログリッドエリアの電力需要の根拠書類】**と齟齬のない内容であること。

(要旨の例) ○○地域の間伐材を利用した木質チップを常時○○m³程度の確保が可能であるため、需給調整力としてバイオマス発電設備と○○kWhの蓄電システムを導入することで、○○日間のマイクログリッド運用（運転）の持続が可能である。

6. 需給バランスの制御

- ✓ 平常時の需給バランスのモニタリングまたは需給調整のシミュレーション等について、具体的な計画及び頻度を説明すること。

(要旨の例) グリッド内全体をモニタリングするEMSにより、需給バランスのモニタリングをリアルタイムで行う。また、そのデータを用いて定期的に需給バランスの最適化シミュレーションを行う。

7. 平常時での活用

- ✓ 平常時の補助対象設備の活用方法を具体的に説明すること。
- ✓ **提出書類【No. 2-16 補助対象設備の活用計画及びマイクログリッドのビジネスモデル】**と齟齬のない内容であること。

(要旨の例) 平常時はバイオマス発電設備及び蓄電システムを活用することでピークシフト、ピークカットを行い、発生する余剰の熱は近隣の温浴施設に提供する。

8. マイクログリッドの継続性

- ✓ マイクログリッドの導入地域における地域の理解や事業の認知度について説明すること。
- ✓ 地域課題に対するマイクログリッドの費用対効果について説明すること。
- ✓ 補助対象設備や関連する設備を活用したビジネスモデルについて記載し、マイクログリッド構築費用の投資回収計画について説明すること。
- ✓ **提出書類【No. 2-16 補助対象設備の活用計画及びマイクログリッドのビジネスモデル】**と齟齬のない内容であること。

(要旨の例) ○○市と連携し、市報等でマイクログリッドの概要及び意義は説明済み。バイオマス発電ならびに太陽光発電を用いた事業性の試算においては、イニシャルコストを○○円、ランニングコストを○○円/年とし、ピークシフト、ピークカットによるコスト削減効果、熱の提供による集積をもとに計算した結果、内部収益率は○○%となったため、投資回収は○年で可能であり、事業性は十分である。

9. 配電事業への参入実現性

- ✓ 当該マイクログリッドの範囲を含む配電事業への参入スケジュールの概要を示すこと。
- ✓ 配電事業の事業性・採算性について検討している場合は、その試算を説明すること。

(要旨の例) ○年に事業イメージの検討を完了させ、○年までに配電事業の事業化可能性の検討を完了し、並行して配電エリアの需要家への説明を行う。供給区域の需要家数は約○軒であり、区域全体で○円の売り上げを見込んでいるが、収益モデルは事業化可能性の検討の際に行う予定。

10. 需給調整の工夫

- ✓ 需給調整の手法について、先導的・先進的な工夫をしている点を説明すること。

(要旨の例) CEMSの導入によって、IoTによるマイクログリッド内需給バランスの最適化・調整を図る。

11. 具体性及び実現性

- ✓ 財務基盤や資金調達に関する計画等において、マイクログリッド構想の実現性を説明すること。
- ✓ 事業実施予定スケジュールは、具体的かつ実現性があることを説明すること。

(要旨の例) ○○市の地域□□プランにおいて策定された計画であり、○年中の完成を掲げているマイクログリッド構想である。

12. 災害等による大規模停電時での実効性

- ✓ 災害等による大規模停電時にマイクログリッドを発動する手順を明確かつ具体的に説明すること。
- ✓ 一般送配電事業者との連携（連絡）体制等も含めて説明すること。

(要旨の例) 非常時にマイクログリッドを発動するにあたって、発電設備や遮断器等の各設備の安全確保・保守担当者・操作手順等を定めた運用手順書を作成している。また、シミュレーションソフト○○を活用し、非常時のマイクログリッド発動に向けた運用確認等を定期的実施している。

13. マイクログリッドの実施体制・事業スキーム及び管理体制

- ✓ 当該コミュニティ地域の地方公共団体も関与する、想定のコソーシアム体制を記載すること。

(要旨の例) 株式会社環境共創システムは○○市、株式会社△△、××株式会社とコンソーシアムを組み、マイクログリッド構築を進める。マイクログリッド発動時の電力供給者は株式会社環境共創システム、株式会社△△、××株式会社が行い、電力安定供給に係る需給バランス調整はエネルギーマネジメントシステムを管理する株式会社環境共創システムが担当する。非常時には市営体育館（○○市の指定）を含めた地域に電力を供給する。

実施計画書 2-10 安全対策に係る書類

安全対策に係る書類

1. マイクログリッド切替手順

	操作内容	実施者	備考
	(1) 停電の原因調査・復旧の見通し調査		
①	停電の原因調査開始	〇〇電力	
	復旧見込み時間の判明	〇〇電力	
	EMS、電源、蓄電池の状況確認	株式会社〇〇	
	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
	(2) マイクログリッド切替要請・承認		
②	マイクログリッドの発動要請	〇〇市役所	
	マイクログリッドの発動承認	〇〇電力	
	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
	(3) マイクログリッド関係者への周知		
③	マイクログリッド発動の関係者への周知	株式会社〇〇	
	マイクログリッド発動の住民への事前周知	〇〇市役所	
	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
	(4) 開閉器等操作・マイクログリッドモードへの切替		
④	配電線、安全性の確認	〇〇電力	
	EMS、電源、蓄電池の安全性の確認	株式会社〇〇	
	No. XXXX 開閉器ロック	〇〇電力	
	各種設備をマイクログリッドモードへ切替	株式会社〇〇	
	(5) 電源起動		
⑤	蓄電池 起動	株式会社〇〇	
	再エネ設備 起動	株式会社〇〇	
	運転状況の把握	株式会社〇〇	

2. マイクログリッド切戻し手順

	操作内容	実施者	備考
	(1) 復旧判断		
⑥	復旧見込み判断	〇〇電力	
	マイクログリッド切戻し要請	〇〇電力	切戻し手順の開始
	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
	(2) マイクログリッド関係者への周知		
⑦	系統復旧に伴う停電を関係者へ周知	株式会社〇〇	
	系統復旧に伴う停電を住民へ周知	〇〇市役所	
	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
	(3) 発電機の停止		
⑧	再エネ設備 停止	株式会社〇〇	
	蓄電池 停止	株式会社〇〇	
	(4) 配電線の切戻し・通常運転モードへの切替		
⑨	配電線を通常系統へ切戻し	〇〇電力	
	各種設備を通常運転モードへ切替	株式会社〇〇	

次ページへ続きます

1	マイクログリッドの切替手順における、停電の原因調査・復旧の見通し調査について、必要な手順と実施者を記入してください。
2	マイクログリッドの切替手順における、切替要請・承認について、必要な手順と実施者を記入してください。
3	マイクログリッドの切替手順における、マイクログリッド関係者への周知について、必要な手順と実施者を記入してください。
4	マイクログリッドの切替手順における、開閉器等操作・マイクログリッドモードへの切替について、必要な手順と実施者を記入してください。
5	マイクログリッドの切替手順における、電源起動について、必要な手順と実施者を記入してください。
6	マイクログリッドの切戻し手順における、復旧判断について、必要な手順と実施者を記入してください。
7	マイクログリッドの切戻し手順における、マイクログリッド関係者への周知について、必要な手順と実施者を記入してください。
8	マイクログリッドの切戻し手順における、発電機の停止について、必要な手順と実施者を記入してください。
9	マイクログリッドの切戻し手順における、配電線の切戻し・通常運転モードへの切替について、必要な手順と実施者を記入してください。

↑ 前ページ から続きます

3. システム停止時・マイクログリッド発動時の公衆災害・事故防止のための安全対策

(1) 保安面（公衆感電の他、事故点の被害拡大、想定災害に対する設備の強度設計、機器損傷等への対策）

1 保護装置を設置し、次の場合に速やかに電流を遮断し、保安を確保する。
①過電流が生じた場合 ②○○○○の場合 ③○○○○の場合・・・
また、耐風圧●m/sで設計し、設置屋根面は降水量●●mm/h、風速●m/sの防水仕様とする。

(2) 供給信頼度面（再開路または他回線からの逆送電ができないことによる送電遅れ等への対策）

2 タイムラグが生じないように連絡システムを整備し、速やかに送電開始できるよう連携をとる。
また、送電開始に際しては○○○○を実施することで○○○○・・・

(3) その他（充電されたシステム内での電圧・周波数変動による機器損傷等への対策）

3 エネルギーマネジメント機器および蓄電システムにより電圧、周波数変動を一定に保ち、負荷設備への損傷を防止する。
また、特に周波数変動については蓄電システムを用いて、○○○○・・・

4. サイバーセキュリティに関する具体的な対策

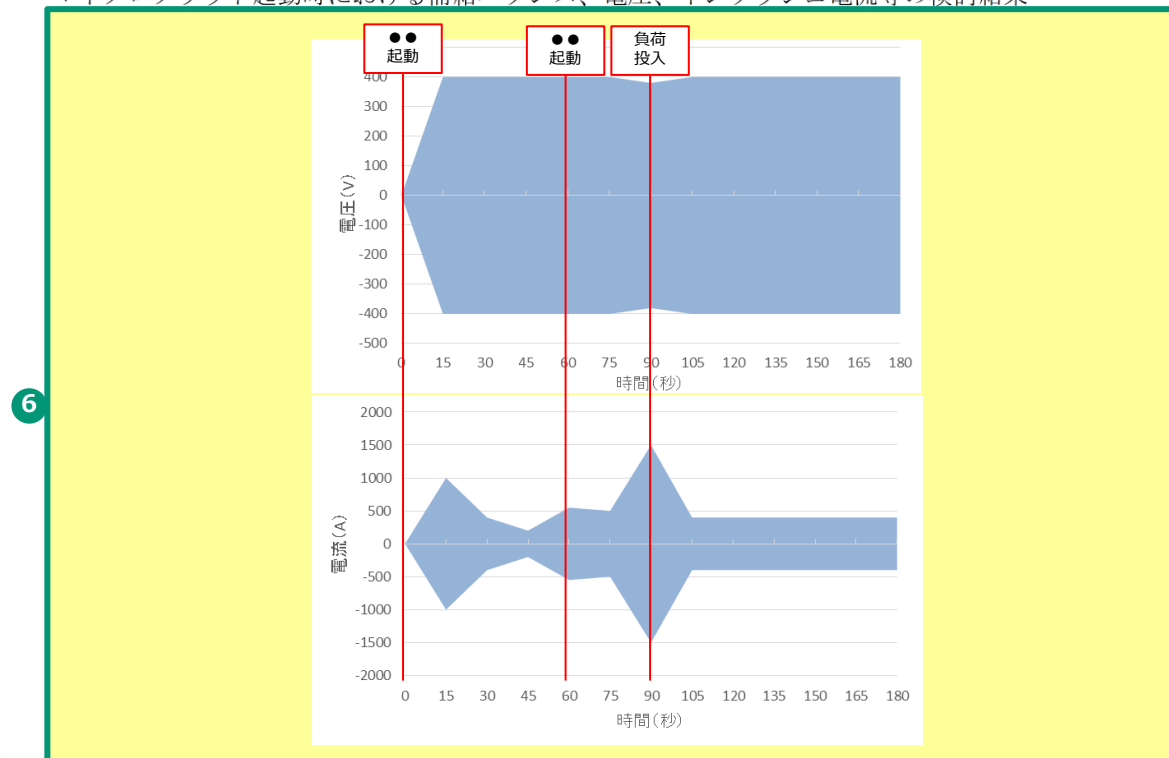
4 多層防御を備えた○○システム（○○○○社）を導入し、侵入を前提とした予防策を講じる。

5. 平常時の保守・点検

点検頻度	1ヶ月に1回
点検方法	目視等による損傷や変形、異常音、異臭等の発生有無を確認
点検内容	受電設備、負荷設備の点検、測定等
点検頻度	1ヶ月に1回
点検方法	精密試験機などの測定器具類を用いて測定や検査を行う
点検内容	電気設備の総点検を行った上で安全確認を行う

6. マイクログリッド起動時のシミュレーション案

マイクログリッド起動時における電給バランス、電圧、インラッシュ電流等の検討結果



※起動シミュレーション案の提示が困難な場合は、その検討スケジュールを別途添付すること。

1	系統停止時の単独運転上の安全対策について、保安面（公衆感電、事故点の被害拡大、機器損傷等）への対策について記入してください。
2	系統停止時の単独運転上の安全対策について、供給信頼度面（再閉路または他回線からの逆送電ができないことによる送電遅れ等）への対策について記入してください。
3	系統停止時の単独運転上の安全対策について、その他（充電された系統内での電圧・周波数変動による機器損傷等）への対策について記入してください。
4	当該マイクログリッドのサイバーセキュリティについて、具体的な対策内容を記載してください。
5	マイクログリッドの主要設備について、平常時の保守・点検について、点検頻度、点検方法、点検内容を記入してください。
6	マイクログリッド起動時における需給バランス、電圧、インラッシュ電流等、起動シミュレーション案の検討結果を記入してください。 ※ 起動シミュレーション案の提示が困難な場合は、その検討スケジュールを別途添付してください。

以下の内容が記載・表現されているコンソーシアム契約書等の（案）を提出してください。

- ✓ コンソーシアム及びマイクログリッドの目的及び運用方法等が定められていること。
- ✓ 当該マイクログリッドの構築範囲（地方公共団体が指定する防災に資する施設を含む）が定められていること。
- ✓ コンソーシアム各社の体制及び役割が定められていること。
- ✓ 地方公共団体が示す防災上の位置付けが定められていること。
- ✓ マイクログリッドの発動条件が定められていること。
- ✓ マイクログリッドの発動から切戻しに関する手順が定められていること。

実施計画書 2-12 地方公共団体が確実に関与することの証明書

1 ○○○○年○○月○○日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 御中

地方公共団体名 江古市

首 長 名 環 境 平



地方公共団体が確実に関与することの証明書

令和6年度 再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業（配電事業等の参入を見据えた地域独立系統構築支援事業）の申請にあたり、以下の補助事業について下記1～5のマイクログリッドの構築に関与することを証明します。

補助事業の名称

株式会社環境共創システムによる江古市におけるバイオマス発電設備を活用するマイクログリッド事業

記

1. 当該マイクログリッドの構築範囲について了承するとともに、その構築を図ること
2. 非常時に当地方公共団体が指定する防災に資する施設に電力供給を受けること
3. 当該マイクログリッドの範囲に電力供給を受けること
4. 補助事業完了後1年以内に、非常時を想定した災害対応訓練（設備点検及び電力供給手順の確認を含む）を実施すること
5. その他、当該マイクログリッドの構築に必要な不可欠な事項

以上

1	「西暦（4桁）／月／日」で記入してください。
2	記載されている首長の首長印を必ず押捺してください。

※ **必ず本事業の公募開始以降に本証明書を取得してください。**

※ **地方公共団体が申請者である場合は、本書類の提出は不要です。**

実施計画書 2-13 主要設備の詳細

主要設備の詳細

補助事業者 **1** 株式会社環境共創システム

1. 再生可能エネルギー発電設備

【再生可能エネルギー発電設備①】

再生可能エネルギー発電設備の種類	バイオマス発電設備
a. 再生可能エネルギー発電設備の出力	○○ kW
b. 電力変換装置出力	○○ kW
再生可能エネルギー発電設備の出力 (a, bのうちいずれか低い値)	○○ kW
FIT・FIP認定の有無	無
災害等による大規模停電時の供給出力	○○ kW
熱供給能力	○○ kW
バイオマス依存率	○○ %

【再生可能エネルギー発電設備②】

再生可能エネルギー発電設備の種類	
a. 再生可能エネルギー発電設備の出力	k W
b. 電力変換装置出力	k W
再生可能エネルギー発電設備の出力 (a, bのうちいずれか低い値)	0.0 k W
FIT・FIP認定の有無	
災害等による大規模停電時の供給出力	k W
熱供給能力	k W
バイオマス依存率	%

2. エネルギーマネジメント設備

【CEMS、EDMS、MG-EMS等のマイクログリッドのための需給調整用エネルギーマネジメント設備】

機器の有無	有
需給調整機能	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
電圧調整機能	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
周波数調整機能	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
その他の機能	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

【HEMS、BEMS、FEMS等の需要側エネルギーマネジメント設備】

機器の台数	○○ 台
主な機能	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 需給調整設備

【蓄電システム】

蓄電池の種類	リチウムイオン
蓄電池の種類（その他）	
蓄電容量	○○ kWh
電力変換装置出力	○○ kW
災害等による大規模停電時の供給出力	○○ kW

【業務用・産業用V2H充電設備】

機器の台数	○○ 台
出力	○○ kW
MG発動時に利用可能なEV等の台数	○○ 台

【発電設備】

発電設備の種類	○○○○○○○○○○
a. 発電設備の出力	○○ kW
b. 電力変換装置出力	○○ kW
発電設備の出力 (a, bのうちいずれか低い値)	○○ kW
災害等による大規模停電時の供給出力	○○ kW
熱供給能力	○○ kW

1	以下の 2 から 8 の内容が、ここに表示される申請者における導入予定の補助対象設備のリストであることを確認してください。
2	再生可能エネルギー発電設備の工ネ種、再エネ発電設備の出力合計、電力変換装置の出力合計、FIT・FIP認定等の有無、非常時の供給出力を入力してください。 ※複数の再生可能エネルギー発電設備がある場合は、「再生可能エネルギー発電設備②」の欄に入力してください。
3	コージェネレーション設備の場合、その値を入力してください。 また、バイオマス発電の場合はバイオマス依存率を記入し、その根拠書類と整合性が取れていることを確認してください。
4	マイクログリッドのための需給調整用エネルギーマネジメント設備について、機器の有無、需給調整機能、電圧調整機能、周波数調整機能の詳細を入力してください。 これらの機能以外にも需給調整に係る機能がある場合は、その他の機能に入力してください。
5	HEMS、BEMS、FEMS等の需要側のエネルギーマネジメント設備について、機器の台数及び主な機能を入力してください。
6	導入する蓄電システムの蓄電池の種類、定格出力（系統側）、蓄電容量、非常時の供給出力を入力してください。
7	導入する業務用・産業用V2H充放電設備の台数、定格出力、MG発動時に業務用・産業用V2H充放電設備に接続されるEV等の台数を入力してください。
8	導入する発電設備（需給調整力設備）の種別、定格出力、電力変換装置の出力、非常時の供給出力を入力してください。
9	コージェネレーション設備の場合、その値を入力してください。

※ 共同申請の場合は、申請者ごとに1部ずつ書類を作成してください。

記載内容が提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】、【No. 2-5 主要設備の仕様書又はカタログ・パンフレット等】、【No. 2-14 マイクログリッドエリアに電力を供給する設備の出力及び電力量の根拠書類】、【No. 2-16 補助対象設備の活用計画及びマイクログリッドのビジネスモデル】、【No. 6 一般送配電事業者との契約書（案）又は個別協議状況を証明する書類】、【No. 8 固定価格買取制度等における認定通知書の写し】等と整合性がとれているかを確認してください。

実施計画書 2-14 マイクログリッドエリアに電力を供給する設備の出力及び電力量の根拠書類

マイクログリッドエリアに電力を供給する設備の出力及び電力量の根拠書類

災害等による大規模停電時に想定する電力供給継続日 1 日

No.	設備種別	名称	補助対象	定格出力 (kW)	平常時				災害等による大規模停電時				備考 ※証憑書類・計算書類等との紐付け番号を記載
					自家消費分		マイクログリッドへの供給分 (自家消費分以外)		出力 (kW)	電力量 (kWh/日)	供給日数	総電力量 (kWh)	
					出力 (kW)	電力量 (kWh/日)	出力 (kW)	電力量 (kWh/日)					
1	バイオマス発電設備	バイオマス発電設備	○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	BG01
2	蓄電システム	蓄電システム	○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○	○○	○○	LB01
3	太陽光発電設備	太陽光発電システム		○○	○○	○○	○○	○○	○○	○	○○	○○	PV01
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
補助対象設備の電力合計				○○	○○	○○	○○	○○	○○	○	○○		
総計				○○	○○	○○	○○	○○	○○	○	○○		

※各設備ごとの根拠資料を必ず提出してください。
※補助対象外の設備を含むマイクログリッドを構成する全ての設備情報を入力してください。

1	災害等による大規模停電時において想定する電力供給の継続日数を入力してください。
2	マイクログリッドに電力を供給する主要設備の情報を入力してください。
3	マイクログリッドに電力供給する設備が、補助対象の場合は「○」を選択してください。 補助対象外の設備の場合は、空欄にしてください。 ※マイクログリッドに電力供給する設備は、補助対象外の設備も含めて全て入力してください。
4	マイクログリッドに電力を供給する主要設備の定格出力を入力してください。
5	平常時の主要設備の出力(kW)と電力量(kWh)について、それぞれ入力してください。 ※発電設備の場合、電力量(kWh)は年平均の1日あたりの電力量を入力してください。 ※蓄電システムの場合、電力量(kWh)は有効放電可能量を入力してください。
6	災害等による大規模停電時の主要設備の出力(kW)と電力量(kWh)について、それぞれ入力してください。 ※発電設備の場合、電力量(kWh)は年平均の1日あたりの電力量を入力してください。 ※蓄電システムの場合、電力量(kWh)は有効放電可能量を入力してください。
7	供給継続日数は自動入力されますが、各設備で供給継続日数が異なる場合は適宜修正してください。
8	設備毎の各出力の値について、それぞれ根拠資料（電力量を示す資料）を必ず提出してください。 また、その根拠書類と記載内容の突合ができるように、番号等を付けて入力してください。

※ 提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】、【No. 2-5 主要設備の仕様書又はカタログ・パンフレット等】、【No. 2-15 マイクログリッドエリアの電力需要の根拠書類】の記載内容と整合性をとってください。

実施計画書 2-15 マイクログリッドエリアの電力需要の根拠書類

マイクログリッドエリアの電力需要の根拠書類

No.	名称 ①	役割	地方公共団体の	平常時の需要		災害等による大規模停電時の需要				備考 ※証憑書類・計算書類等との紐付け ⑥ 厚に記載	
				出力 (kW) ③	電力量 (kWh/日)	マイクログリッドからの電力供給	出力 (kW) ④	電力量 (kWh/日)	必要供給日数		想定 ⑤ 負荷
1	〇〇市役所	地域防災拠点	○	〇〇	〇〇	○	〇〇	〇〇	〇〇	照明、空調、通信機器	DD-1
2	〇〇中央公民館	避難所	○	〇〇	〇〇	○	〇〇	〇〇	〇〇	照明、空調	DD-2
3	〇〇市総合体育館	避難所	○	〇〇	〇〇	○	〇〇	〇〇	〇〇	照明、空調	DD-3
4	一般需要家 (民家)	需要家		〇〇	〇〇	○	〇〇	〇〇	〇〇	照明、空調	DD-4
5	一般需要家 (事務所)	需要家		〇〇	〇〇	○	〇〇	〇〇	〇〇	照明、空調	DD-5
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
マイクログリッドからの電力供給を受ける地方公共団体の指定施設の負荷合計				〇〇	〇〇		〇〇	〇〇			
マイクログリッドからの電力供給を受ける施設の負荷合計				〇〇	〇〇		〇〇	〇〇			

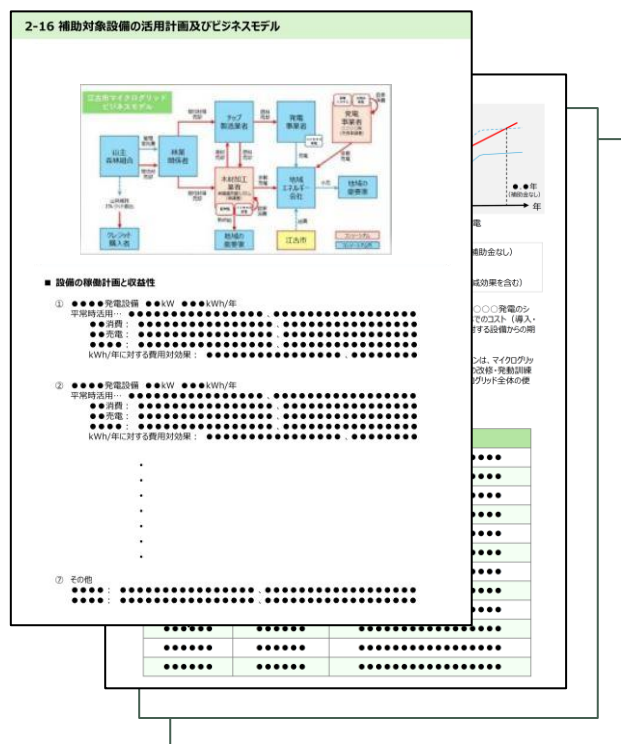
※各施設ごとの根拠資料を必ず提出してください。

- ① マイクログリッドから電力供給を受ける施設の名称・役割を入力してください。
- ② 地方公共団体からの指定・認定を受けている施設の場合は、「○」を入力してください。
- ③ 平常時に想定される、各施設で必要とする出力、1日の電力量を入力してください。
- ④ 災害等による大規模停電時にマイクログリッドから電力供給を受ける場合は、「○」を入力し、施設が必要とする出力、1日に必要とする電力量、必要供給日数を入力してください。
※災害等による大規模停電時に電力供給がされない場合は空欄にしてください。
- ⑤ 災害等による大規模停電時に想定される各施設の主要な負荷を入力してください。
- ⑥ 各施設が必要な電力量等の根拠書類を必ず提出してください。
各施設の根拠書類と記載内容の突合ができるように、番号等を付けて入力してください。

以下の内容が記載・表現されている補助対象設備の活用計画及びマイクログリッドのビジネスモデルを提出してください。

- ✓ 補助対象設備を含むマイクログリッドのビジネスモデル、スキームの図示（各プレイヤー及びその関係性を明示）がされていること。
- ✓ 補助対象設備の設備のスペック（出力、電力量）が明示されていること。
- ✓ 収益シミュレーション及び試算の根拠となる数値及び出典が明示されていること。
- ✓ 収益シミュレーションの図示化されていること。

(ビジネスモデル例)



以下の内容が記載・表現されている災害対応訓練予定実施概要を提出してください。

- ✓ 災害等による大規模停電を想定した災害対応訓練の実施概要が定められていること。
- ✓ 設備点検、電力供給手順の確認等を含む内容が定められていること。
- ✓ 補助事業完了後1年以内に実施する予定の災害対応訓練予定実施概要であること。

※ 実施時期及び訓練内容については、原則、本災害対応訓練予定実施概要に
定めた計画内容通りに実施する必要があります。

実施計画書 2-18 事業実施に関連する事項

事業実施に関連する事項

1. 一般送配電事業者との系統連系に関する協議内容

項目	内容詳細
マイクログリッド構築に係る一般送配電事業者との協議内容 ①	

2. 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び協議内容

環境に関する調査等 ②	
地元調整 ③	
マイクログリッド発動後の想定外系統への影響 ④	
法規制に係る許認可 ⑤	
その他 ⑥	

3. 請負会社の選定方法（下記すべての必須事項を確認の上、チェックを入れてください。）

- ⑦
- 見積仕様書（見積図面）を作成し、書面による見積依頼を行う
 - 3者見積・競争入札は、競争関係が成立する依頼先にて行い、また自社見積を含めない
 - 見積仕様書において、機種指定・発注先指定等は行わない
 - 3者見積を行う場合、見積依頼先の選定理由を明確にして、事業者内で承認を受けてから実施する
 - 3者見積・競争入札の結果、補助対象経費が一番低い事業者に発注を行う
 - 補助事業を遂行するために締結する売買、請負その他の契約先について、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられていない事業者に発注を行う（契約金額が100万円未満のものを除く）
※補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、委託関係が何重であっても、すべての委託先が上記措置が講じられていない事業者であることを確認すること
- その他： ⑦

4. 蓄電システムを新規導入する場合の選定について（下記を確認の上、チェックを入れてください。）

- ⑧
- 採用予定の蓄電システムのBMSのメーカー等について、過去5年間の実績を含め、国際的に受け入れられた基準等に反していないこと及びその他の開発供給の適切性が確保されていることを確認する
※補助対象となる蓄電システムを新規導入しない場合はチェックは不要。

5. 人件費に係る作業内容（1. で記載した内容の他、人件費が発生する作業内容を記入してください。）

⑨

<p>1</p>	<p>一般送配電事業者と設備の接続方法や、非常時の運用方法についての協議内容を記入してください。</p> <p>(記入例) 【系統連系技術要件】 設備を系統に接続し、運用することに関して協議済み。</p> <p>【連絡体制】 あらかじめ取り決めているマイクログリッド発動条件を満たす事象が発生した場合に、一般送配電事業者から〇〇〇の回線を用いてコンソーシアム内各社に連絡し、連携することで協議済み。</p> <p>※記載内容が【No. 6 一般送配電事業者との契約書(案)又は個別協議状況を証明する書類】等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
<p>2</p>	<p>事業実施の前提となる環境に関する調査等の事項があれば、その内容を記入してください。</p> <p>(記入例) 条例及びガイドラインに基づき環境アセスを実施し、自治体からの承認も完了している。</p>
<p>3</p>	<p>事業実施の前提となる地元調整に関する調査等の事項があれば、その内容を記入してください。</p> <p>(記入例) 燃料供給元になる山主と残置材、間伐材の提供について協議済み。</p>
<p>4</p>	<p>マイクログリッド発動後の想定外系統への影響に関する事項があれば、その内容を記入してください。</p> <p>(記入例) マイクログリッド発動時の一般負荷へは〇〇市役所から事前に周知を行う。また停電時、復帰時の影響については一般送配電事業者と協議済み。</p>
<p>5</p>	<p>事業実施の前提となる法規制に係る許認可があれば、その内容を記入してください。</p> <p>(記入例) 電気事業法を遵守して蓄電システムの施工・管理を行う。</p>
<p>6</p>	<p>その他、事業実施の前提となる事項があれば、その内容を記入してください。</p>
<p>7</p>	<p>請負会社の選定方法について、記載されているすべての必須事項を確認し、チェックを入れてください。特記事項がある場合は、「その他」の欄に記入してください。</p>
<p>8</p>	<p>蓄電システムを新規導入する場合は、記載内容を確認し、チェックを入れてください。</p>
<p>9</p>	<p>人件費を補助対象経費とする場合は、補助事業従事者の具体的な業務内容を記入してください。またその業務内容について、提出書類【No. 2-1 設備導入事業経費の配分(人件費)】の記載内容と整合性をとってください。</p> <p>(記入例) ・実施設計における、ブラックスタートに対応する蓄電システムの実施設計に係る要件定義の策定業務 ・実施設計における、需要家側の保護協調の確認・調整業務 等</p>

実施計画書 2-19 事業実施体制

事業実施体制

1. 事業実施担当者情報

1

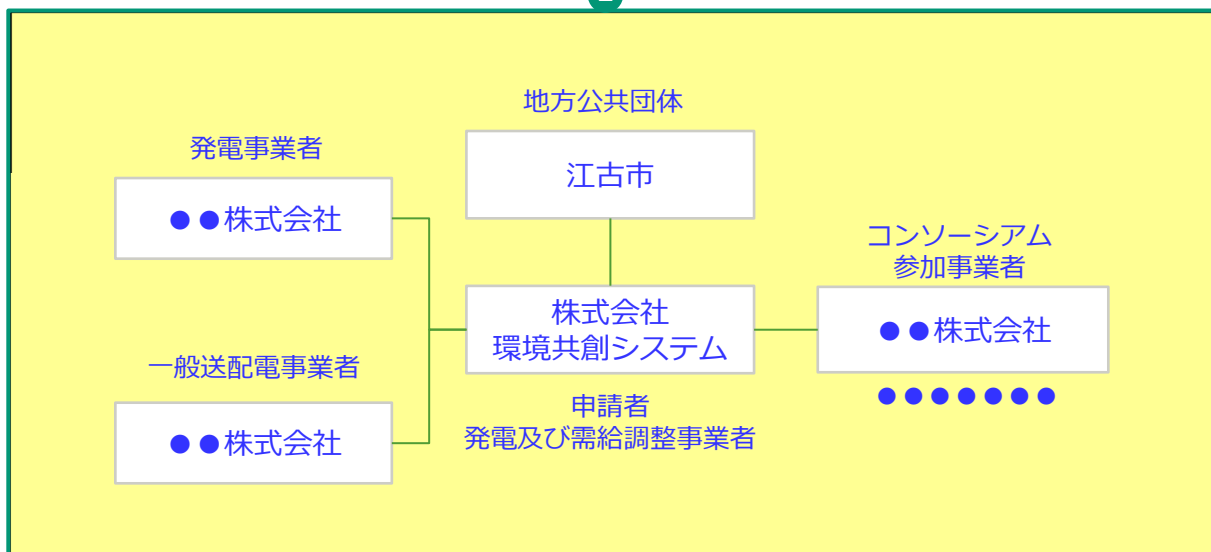
項目		担当者連絡先 1	担当者連絡先 2
住所	郵便番号	〒XXX-XXXX	〒XXX-XXXX
	都道府県	東京都	東京都
	市区町村	中央区	中央区
	丁目・番地	銀座XX-XX-XX	銀座XX-XX-XX
	建物名		
事業者名		株式会社環境共創システム	株式会社環境共創システム
所属部署名		環境事業部	発電事業部
フリガナ		キョウソウ タロウ	エス アイ
担当者氏名		共創 太郎	江洲 亜衣
電子メールアドレス		k-taro@kankyou.co.jp	s-i@kankyou.co.jp
電話番号		XX-XXXX-XXXX	XX-XXXX-XXXX

2. 体制図

申請者及び補助事業に関係する事業者（コンソーシアム関係者等）の役割分担がわかるように体制図を作成してください※。

※補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の委託先等との関係については、様式1別紙3に記載ください。

2



1	<p>申請担当者の情報を記入してください。</p> <p>※ <u>SI Iからの連絡は、すべて担当者連絡先1へ行います。</u></p>
2	<p>申請者及び地方公共団体の役割がわかるように、補助事業の実施体制図を記入してください。</p> <p>※ 補助対象経費の人件費が発生する作業従事者については、「担当業務、氏名」がわかるように体制図へ記入してください。</p> <p>※ 補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の委託先等との関係については、提出書類【様式1（別紙3）実施体制図】に記入してください。</p>

実施計画書 2-20 事業実施予定スケジュール

事業実施予定スケジュール

<当年度スケジュール>

項目	2024年												2025年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
交付決定	■															
コンソーシアム契約締結	■															
設計	見積依頼に関する社内稟議					■										
	見積依頼					■										
	契約に関する社内稟議						■									
	契約締結							■								
	設計業務完了															
	検収															
支払い	■															
設備購入	見積依頼に関する社内稟議															
	見積依頼															
	契約に関する社内稟議															
	契約締結															
	納品完了															
	検収															
支払い	■															
工事	見積依頼に関する社内稟議															
	見積依頼															
	契約に関する社内稟議															
	契約締結															
	着付完了															
	試運転完了															
検収																
支払い	■															
人件費	■															
マイクログリッド系統全体の試運転	■															
マイクログリッド構築完了	■															
実績報告書提出	■															
災害対応訓練日	■															

※複数年度事業の場合は、マイクログリッド構築完了の日付を空欄にしてください。

<全体スケジュール>

項目	2024年度												2025年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
交付決定	■																							
設計	■																							
設備購入	■																							
工事	■																							
支払	■																							
マイクログリッド系統全体の試運転	■																							
マイクログリッド構築完了	■																							
実績報告書提出	■																							
事前協議等	■																							
その他(補助対象外)	■																							

※事業工程上、単年度では事業完了が不可能な場合(複数年度事業)は、全体の工程表を別途提出してください。

1	交付決定予定日に該当する部分を塗りつぶしてください。
2	コンソーシアムの契約締結が完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。 また、契約が締結される予定日を記入してください。
3	設計費にかかる各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。 また、支払い完了予定日を記入してください。
4	設備費にかかる各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。 また、支払い完了予定日を記入してください。
5	工事費にかかる各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。 また、支払い完了予定日を記入してください。
6	人件費の発生が見込まれる部分を塗りつぶしてください。 ※ 補助対象となる人件費は2025年1月31日までに従事したものに限られます。
7	マイクログリッドシステム全体の試運転、マイクログリッドの構築完了が見込まれる部分を塗りつぶしてください。また、試運転完了予定日、マイクログリッドの構築完了予定日、実績報告提出予定日をそれぞれ記入してください。 ※複数年度事業の場合はマイクログリッド構築完了日は空欄にしてください。
8	災害対応訓練日を記入してください。 ※記載内容が提出書類【No. 2-17 災害対応訓練予定実施概要】等と整合性がとれているかを確認してください。
9	複数年度事業の場合のみ、実施予定月を記入してください。 ※記載内容が提出書類【No. 2-21 工程表】と整合性がとれているかを確認してください。

※設計費・設備費・工事費の支払日が複数見込まれる場合は、最も遅い日付が補助事業の完了要件である「補助対象経費の全額支出完了日」です。

補助事業に係る工程表を提出してください。

- ✓ **提出書類【No. 2-20 事業実施予定スケジュール】**と整合性がとれているかを確認できること。
- ✓ 補助対象設備導入スケジュールに影響する内容（工事の律速、クリティカルパス等）がわかるようにすること。
- ✓ 複数年度事業の場合は年度ごとの工程がわかるようにすること。

バイオマス発電設備を導入する場合は、以下の内容がわかる資料を提出してください。

- ✓ バイオマス依存率がわかるバイオマス計算表を提出すること。
- ✓ **提出書類【No. 2-13 主要設備の詳細】**と整合性がとれているかを確認できること。
- ✓ 本事業に係るバイオマスの調達計画が確認できるものを提出すること。
- ✓ 本事業で利用するバイオマス燃料の低位発熱量を分析した、報告書または製品保証書を提出すること。
- ✓ 木質バイオマスの場合は、本事業で発生した灰の処分計画が確認できるものを提出すること。

※ バイオマス依存率の計算方法については、公募要領P.8「1.事業概要 1-6 補助対象設備」を参照してください。

会社・団体の概要がわかる資料（パンフレット等）を提出してください。

※ 共同申請の場合は、申請者全員分を提出してください。

直近3期分の貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表を提出してください。

※ 事業者名、会計年度がわかるようにしてください。グループ会社等がある場合は、連結ではなく単体（個別）の財務諸表を提出してください。

※ 共同申請の場合は、全ての事業者分を提出してください。

※ 特別目的会社の申請の場合は、別途 **提出書類【No. 10 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書】**の提出が必要です。

- ※ **確定申告書Bを送付する場合には、マイナンバー部分を黒塗りしたうえで送付してください。**
- ※ **マイナンバーの記載のある書類が送付された場合には、S I Iにて黒塗り等の処理を行います。**

下記を確認の上、最新の商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）を提出してください。

※ 共同申請の場合は、申請者全員分を提出してください。

※ 申請者または共同申請者が地方公共団体である場合は、本書類の提出は不要です。

✓ 申請日の3ヶ月以内に発行されており、発行日が明確に確認できること。

一般送配電事業者との契約書（案）又は個別協議状況がわかる書類を提出してください。

- ✓ 書類の内容が提出書類【申請概要書】、【No. 2-5 主要設備の仕様書又はカタログ・パンフレット等】、【No. 2-18 事業実施に関連する事項】、【No. 2-19 事業実施体制】、【No. 2-20 事業実施予定スケジュール】、【No. 2-21 工程表】等と整合性がとれているかを確認してください。

下記の書類を提出してください。

- ✓ 登記簿謄本の写しを提出する場合は、発行から3ヶ月以内のものを提出してください。
- ✓ 設置場所が屋内で、まだ建築中（建築予定含む。）の場合は、別途、その建物の確認済証を提出書類【No. 14 その他】に添付してください。

設置場所（配線含む）の所有者	設置場所（配線含む）	建物登記簿謄本の写し	土地登記簿謄本の写し	賃貸借契約書、利用許可書 等
自社	屋外及び屋内	○	○	—
	屋内のみ	○	—	—
	屋外のみ	—	○	—
自社以外	全て	—	—	○

マイクログリッドを構成する再エネ設備が固定価格買取制度等（FIT・FIP制度）における事業計画認定を受けている場合は、認定通知書等の写しを提出してください。

- ✓ 書類の内容が**提出書類【申請概要書】**、**【No. 2-5 主要設備の仕様書又はカタログ・パンフレット等】**、**【No. 2-13 主要設備の詳細】**、**【No. 2-19 事業実施体制】**、**【No. 6 一般送配電事業者との契約書（案）又は個別協議状況を証明する書類】**等と整合性がとれているかを確認できること。

補助事業を実施するにあたって、金融機関からの借入がある場合又は借入を予定している場合は、金融機関とのやりとりがわかる書類を提出してください。

- ✓ 金融機関名、借入額が確認できること。
- ✓ **提出書類【No. 2-3 補助事業に要する経費、及びその調達方法】**等と整合性がとれているかを確認できること。

添付資料10 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書

1 ○○○○年○○月○○日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

代表理事 村上 孝 殿

住 所 東京都中央区銀座XX-XX-XX

法 人 2 株式会社エスアイアイ

代表者等名 代表取締役 環境 太郎

確約書

令和6年度 再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業の申請にあたり、当法人は下記の事項について確約します。

記

1. 補助事業の申請者

住所

東京都中央区銀座XX-XX-XX

名称

3 株式会社環境共創システム

代表者等名

代表取締役 環境 清

2. 対象となる補助事業の名称

1	確約日を「西暦/月/日」で記入してください。
2	書面の内容を確認の上、特別目的会社（SPC）の主たる出資者や出資表明者等の情報を入力してください。 ※代表者等名には役職も記載してください。
3	対象となる申請者（特別目的会社（SPC））の情報を記載してください。

※ 特定目的会社（SPC）が申請者の場合のみ、本様式を提出してください。

※ 主たる出資者が複数いる場合は、「シートの保護」を解除した上で、
+ をクリックして2社目の入力欄を表示してください。

↓ 次ページへ続きます

 前ページ から続きます

(別紙) 出資事業者及び出資額一覧

4 出資事業者名	5 出資額

※出資事業者とはSPCの経営に参加するための資本金を拠出する事業者であり、匿名組合等、事業に要する資金の調達先としての出資者を含めません。

<p>4</p>	<p>SPCの経営に参加するための資本金を拠出している事業者名を記入してください。 ※ 匿名組合等、事業に要する資金の調達先としての出資者を含めないでください。</p>
<p>5</p>	<p>出資事業者ごとの出資額を記入してください。</p>

リース契約書（案）及びリース計算書を提出してください。

- ✓ 契約書（案）を提出すること。
- ✓ リース料から補助金相当分が減額されていることが確認できること。
（補助金のある場合とない場合の、リース料の基本金額、資金コスト（調達金利根拠）、手数料、保険料、税金等をそれぞれ計算したもの）
- ✓ 共同申請者の各事業者の下記役務分担について記載すること。
 - 見積仕様書の作成者
 - 見積依頼先の選定者
 - 契約の発注者
 - 導入設備の検収者
 - 完工後の物件受領証明書の発行者
 - 支払者

既存設備を改造する場合は、既存設備の固定資産台帳の写しを提出してください。

- ✓ **提出書類【No. 2-3 補助事業に要する経費、及びその調達方法】、【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】**等と整合性がとれているかを確認できること。

加点要素に係る下記の補助金の交付書類、認定、登録等がある場合は提出してください。
※ 加点要素については公募要領P.29 「3.審査 3-2 審査項目 (2) 採点審査」を参照してください。

- ✓ 分散型エネルギーインフラプロジェクト（総務省）
- ✓ 地域再生計画制度において認定された地域再生計画（内閣官房、内閣府）
- ✓ パートナーシップ構築宣言（経済産業省）
- ✓ 平成30年度 補正予算災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等助金（マイクログリッド構築支援事業のうち、マスタープラン作成事業）
- ✓ 令和2年度 地域の系統線を活用したエネルギー面的利用事業費補助金（マイクログリッド構築支援事業のうち、マスタープラン作成事業）
- ✓ 令和3年度～4年度 地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金（マイクログリッド構築支援事業のうち、導入プラン作成事業）
- ✓ 令和5年度 系統用蓄電池等導入・配電網合理化等再生可能エネルギー導入加速化事業費補助金（配電事業等の参入を見据えた計画策定支援事業）

1. **【No. 2-18 事業実施に関連する事項】** 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び協議内容において、「環境に関する調査等」「地元調整」「その他法規制に係る許認可」等の記載内容に関する報告書、届出書等を提出してください。
2. **【No. 7 補助対象設備の設置許可を証明する書類】** において、設置予定場所の建物が建築中で建物の登記簿謄本が提出できない場合は、その建物の確認済証等を提出してください。

その他、必要に応じて書類を提出してください。

2

jGrants（電子申請システム） による申請手続き

2. jGrants（電子申請システム）による申請手続き

jGrants（電子申請システム）の申請における留意点

本補助金の交付申請は、jGrantsにログインした後、必要情報を入力し、申請完了ボタンの押下及び申請書類一式の郵送をもって完了となります。jGrantsのログインに際しては、gBiz IDプライムまたはgBiz IDメンバーが必要となりますので、gBiz IDプライム（メンバー）を取得していない場合は申請することができません。事前にgBiz IDプライム（メンバー）の取得申請手続きを行ってください。

※ gBiz IDとは法人版マイナンバーである法人番号を活用し、1つのID・パスワードで様々な法人向け行政サービスにログインできるサービスです。

gBiz IDプライムの取得（IDを持っていない場合）

取得までに2～3週間程度かかるため、早めに取得準備を進めてください。

1. jGrantsのwebサイトにアクセスし、下記をクリックしてください。



2. 画面の指示に従ってgBiz IDの取得手続きを完了してください。
詳細は <https://gbiz-id.go.jp/top/manual/manual.html> のマニュアルをご確認ください。



3. 手続き完了後、後日gBiz IDが送付されますので、gBiz IDプライムの取得は完了です。

※ gBiz IDプライムを取得している事業者は、gBizマイページにて従業員用のアカウントであるgBiz IDメンバーの発行をすることができます。jGrantsの申請では、ログイン時にワンタイムパスワードが必要となり、その際のワンタイムパスワード通知は登録されたSMS用電話番号に送付されますので、申請担当者のgBiz IDメンバーアカウントを取得し、そのアカウントで補助金申請をすることを推奨します。

2. jGrants（電子申請システム）による申請手続き

jGrantsを利用可能なブラウザは以下の通りです。それぞれの最新バージョンをご利用ください。

Windowsの場合：Chrome、Firefox、Edge（Internet Explorer モードは対象外）

Macの場合：Chrome、Firefox、Safari

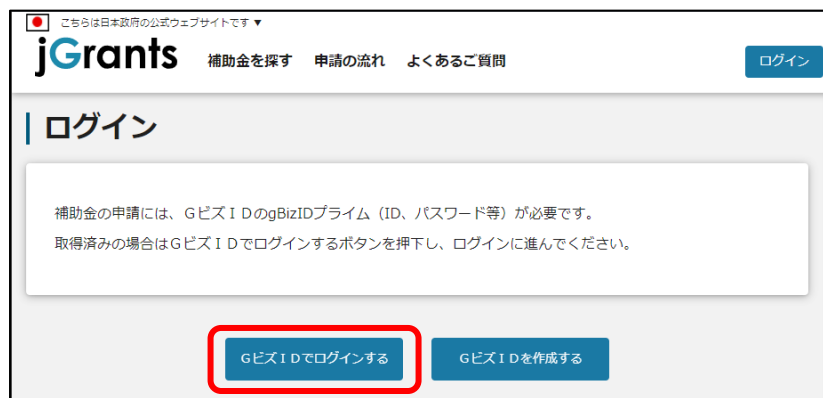
Androidの場合：Chrome

jGrantsで申請手続き

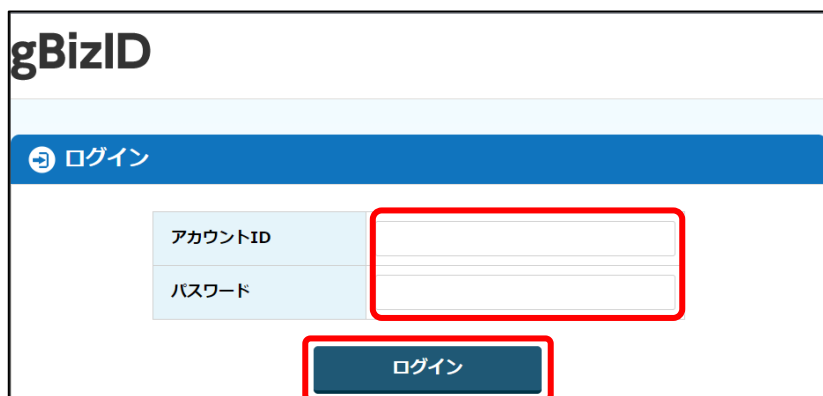
1. jGrantsのウェブサイト（<https://www.jgrants-portal.go.jp/>）にアクセスし、「ログイン」をクリックしてください。



2. 「gBiz IDでログインする」をクリックしてください。



3. gBiz IDプライムまたはIDメンバーのアカウントID及びアカウントに対応したパスワードを入力してログインをクリックしてください。



2. jGrants（電子申請システム）による申請手続き

4. アカウントに登録されたSMS受信用電話番号にワンタイムパスワードが送信されますので、受信したワンタイムパスワードを入力してください。


【ワンタイムパスワード認証】

① <SMS例>ワンタイムパスワード 123456

①登録したSMS番号にワンタイムパスワードが送付されます。
②届いたワンタイムパスワードを入力します。
③「OK」ボタンを押下します。

認証が成功すると、行政システムにログインすることができます。

※初回ログイン時は【GビズID】未登録端末からのアクセスのお知らせのメールが届きます。




【アプリ認証】

①専用アプリを起動します。
②認証します。
(iOSはパスコード認証、指紋認証、顔認証も可能)
認証が成功すると、行政システムにログインすることができます。

① スマートフォンアプリ認証待ち
スマートフォンアプリ認証中...

② ボタン認証

※初回ログイン時は【GビズID】未登録端末からのアクセスのお知らせのメールが届きます。



出典：gBiz IDクイックマニュアルgBiz IDプライム編

5. ログインが完了するとホーム画面が表示されますので、「補助金を探す」をクリックしてください。



こちらは日本政府の公式ウェブサイトです ▼

jGrants 補助金を探す 申請の流れ よくあるご質問 マイページ 環境 清

ネットでいつでも！ 補助金申請

応募から、採択後の手続きまで完結。
国や自治体の補助金が、誰でも簡単に申請できます。

補助金を探す

6. 補助金を検索する画面が表示されますので、検索キーワード入力欄に本補助金の名称等を入力し、「令和6年度 再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業（配電事業等の参入を見据えた地域独立システムの構築支援事業）」をクリックしてください。

補助金を探す

検索

キーワードを入れてください

例：持続化、コロナ、販路開拓

条件から探す

業種

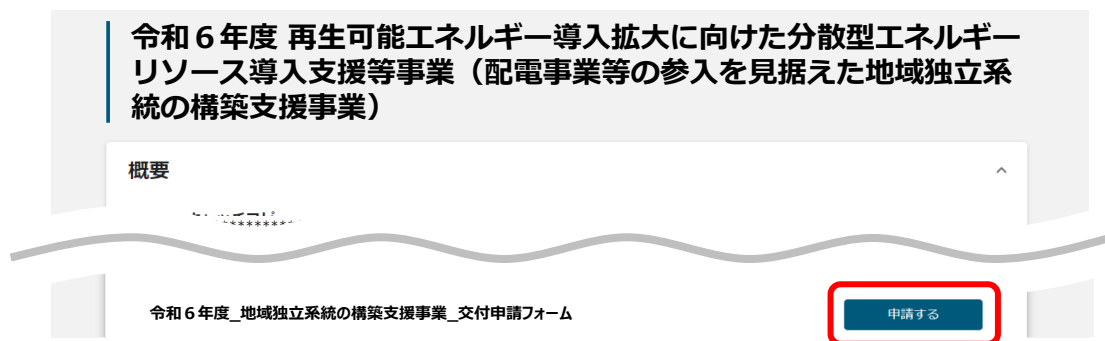
従業員数 対象地域

テーマから探す

利用目的

2. jGrants（電子申請システム）による申請手続き

7. 令和6年度_地域独立システムの構築支援事業_交付申請の「申請する」ボタンをクリックしてください。



8. 必須項目をすべて入力し、入力内容に間違いのないことを確認して、画面下の「申請する」をクリックしてください。なお、入力内容を途中で保存する場合は「一時保存する」をクリックしてください。

申請

申請先情報

補助金名	令和6年度 再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業（配電事業等の参入を見据えた地域独立システムの構築支援事業）
申請フォーム名	令和6年度_地域独立システムの構築支援事業_交付申請フォーム

令和6年度 再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業（配電事業等の参入を見据えた地域独立システムの構築支援事業） 交付申請

必須 以下に同意の上、申請する

はい

同意いただけない場合、申請できません。

*****[費補助金交付規程（S11-BHA210-01-20210407-R、以下「交付規程」という。）第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。
なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金交付要綱（20200220財第3号、以下「交付要綱」という。）及び交付規程の定めるところに従うことを承諾の上、申請します。

申請する 一時保存する

申請が完了すると、入力内容が修正できなくなりますのでご注意ください。

jGrantsの各項目への入力内容は、申請書類（指定書式）の対応する項目と一致させてください。

jGrants申請時に添付する電子ファイル（1ファイル16MBまで）は、指定書式（Excel形式）及び申請概要資料（PowerPoint形式またはPDF形式）です。添付容量が16MBを超える場合は、ファイルをまとめて圧縮して添付いただけます。なお、添付容量が16MB未満であっても圧縮いただけます。

一時保存した申請データや申請済みデータは画面上部のマイページから検索・確認できます。



3

申請書類の ファイリング・提出

	No.	提出書類名	指定書式有無	提出	チェック	備考
	-	チェックリスト	○	○		
	-	申請概要書	○	○		
交付申請書	1	補助金交付申請書（様式第1）	○	○		
		補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）	○	○		
		役員名簿（別紙2）	○	○		
		実施体制図（別紙3）	○	○		
実施計画書	2-1	設備導入事業経費の配分	○	○		
	2-2	参考見積書		○		
	2-3	補助事業に要する経費、及びその調達方法	○	○		
	2-4	補助対象設備の機器リスト	○	○		
	2-5	主要設備の仕様書又はカタログ・パンフレット等		○		
	2-6	システムフロー図		○		
	2-7	機器配置図		○		
	2-8	単線結線図		○		
	2-9	マイクログリッド構築概要資料	○	○		
	2-10	安全対策に係る書類	○	○		
	2-11	コンソーシアム契約書（案）		○		
	2-12	地方公共団体が確実に関与することの証明書	○	○		申請者自身が地方公共団体である場合は提出不要
	2-13	主要設備の詳細	○	○		
	2-14	マイクログリッドエリアに電力を供給する設備の出力及び電力量の根拠書類	○	○		
	2-15	マイクログリッドエリアの電力需要の根拠書類	○	○		
	2-16	補助対象設備の活用計画及びマイクログリッドのビジネスモデル		○		
	2-17	災害対応訓練予定実施概要		○		
	2-18	事業実施に関連する事項	○	○		
	2-19	事業実施体制	○	○		
	2-20	事業実施予定スケジュール	○	○		
	2-21	工程表		○		
	2-22	バイオマス関連書類		△		バイオマス発電設備を導入する場合のみ
添付資料	3	会社・団体概要（パンフレット等）		○		
	4	財務諸表（貸借対照表 及び 損益計算書）の写し		○		直近3期分を提出すること
	5	登記簿（履歴事項全部証明書）の写し		○		
	6	一般送配電事業者との契約書（案）又は個別協議状況を証明する書類		○		
	7	補助対象設備の設置許可を証明する書類		○		
	8	固定価格買取制度等における認定通知書等の写し		△		マイクログリッドを構成する設備がFIT・FIP認定設備である場合のみ
	9	金融機関から確実に融資されていることが判る書類		△		金融機関から融資を受ける場合のみ
	10	主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	○	△		特別目的会社が申請する場合のみ
	11	リース契約書及びリース計算書の写し		△		リース等を利用する場合のみ
	12	既存設備の固定資産台帳の写し		△		既存設備を改造する場合のみ
	13	交付決定通知・額の確定通知・認定計画書等		△		加要素に係る事業の場合のみ
	14	その他		△		必要に応じて提出すること

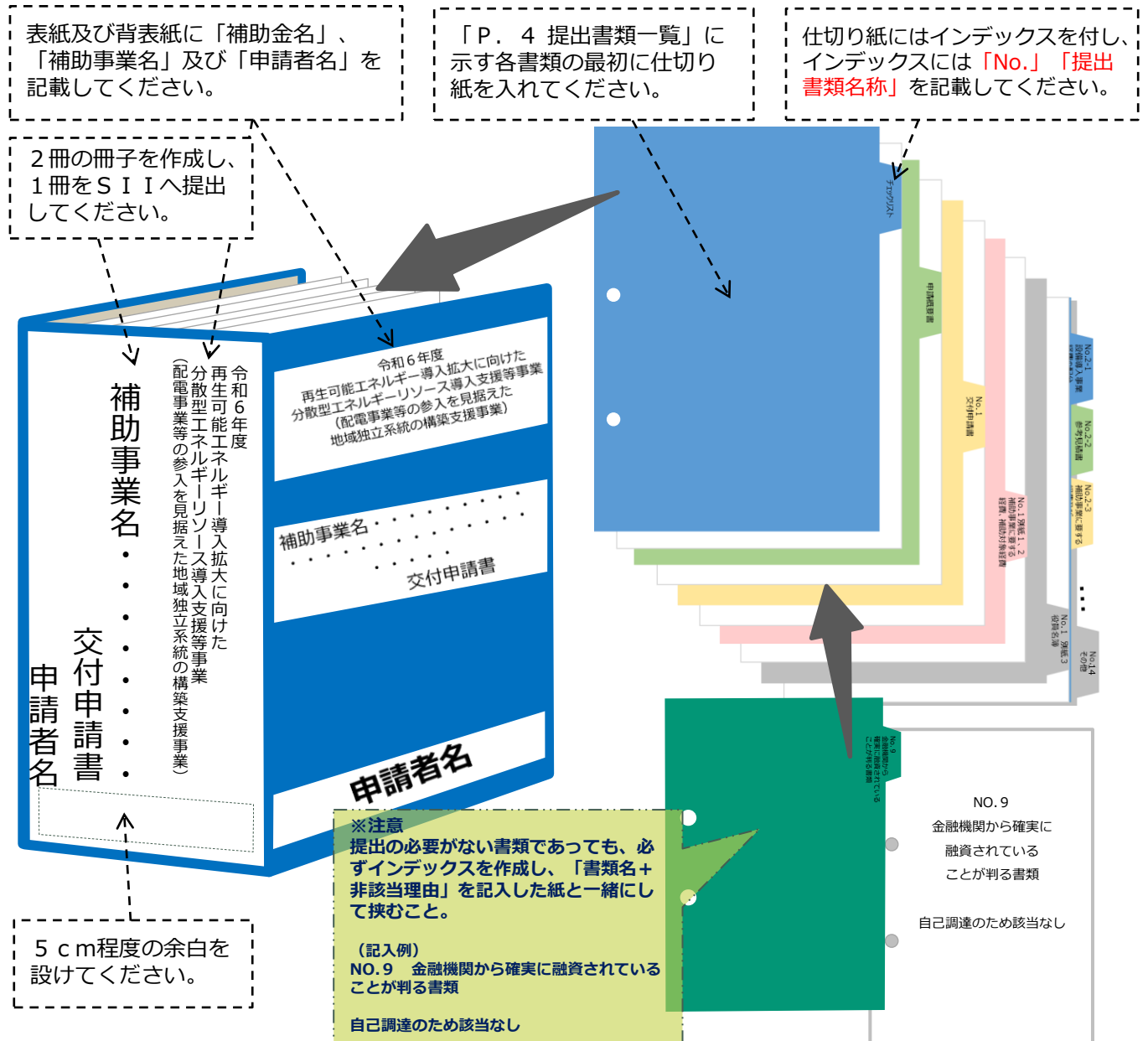
○：提出必須 △：必要な場合のみ提出

チェックリストを出力し、提出が必要な書類で出力完了したものに「○」を入れてください。
提出不要の場合「×」を入れてください。

3. 申請書類のファイリング・提出

【ファイル作成時の注意事項】

- 申請書類はA 4ファイル（**2穴、パイプ式ファイル**）に綴じること。
- 表紙及び背表紙に「補助金名」、「補助事業名」及び「申請者名」を記載すること。
- ファイルは、中身の書類に応じた厚さであること。 **※紙製の薄いファイルは使用不可。**
- 全ての書類は穴を開け、直接ファイリングすること。（クリアフォルダには入れない。）
- 書類の左に十分な余白をとり、記載部分に穴がかからないようにすること。 ※ 袋とじは不可。
- Excel書式（S I I 指定書式）はA 4版片面印刷で出力すること。**（その他の書類は任意）
- 書類は、ホチキス留めを行わないこと。
- 「P. 4 提出書類一覧」に示す各書類の最初には、「No.」及び「提出書類名称」を記載したインデックス付の仕切り紙を挿入すること。（申請書類自体に直接インデックスをつけない。）
- 提出が不要な書類についてもインデックス及び提出に該当しない旨の書類を綴じること。
- 2冊の冊子を作成し、1冊をS I Iへ提出し、もう1冊は申請者が保管すること。



3. 申請書類のファイリング・提出

申請書類の送付先

〒104-0061

東京都中央区銀座2-16-7 銀座2丁目松竹ビル5階

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第3部

「令和6年度 配電事業等の参入を見据えた地域独立系統の構築支援事業」 交付申請書在中

郵送にあたっての注意事項

- 封筒表面に赤字で『令和6年度 配電事業等の参入を見据えた地域独立系統の構築支援事業 交付申請書在中』と必ずご記入ください。また、必ず差出人の住所・氏名をご記入ください。
 - 申請書は郵送物の到着確認ができる郵送方法（簡易書留・レターパック等）にて送付してください。到着確認ができない郵送方法（普通郵便・速達等）は利用しないでください。
 - S I I への直接持ち込み、FAX又はメールでの送付等は受け取りができません。
 - 郵送料は申請者負担となります。料金不足により不着にならないように郵便窓口からの郵送をお勧めします。
 - 交付申請はjGrantsでの申請完了及び書類の到着をもって完了します。いずれか片方では、原則として交付申請を受け付けませんのでご注意ください。
- ※ jGrantsでの申請にあたり、gBiz ID取得等に関する不明点は下記お問い合わせ先にお問い合わせいたします。
- ▶ gBiz IDに関するお問い合わせ (<https://gbiz-id.go.jp/top/>)
 - ▶ jGrantsのシステム仕様に関するお問い合わせ (<https://www.jgrants-portal.go.jp/>)
- 申請書類は原則返却をしません。誤って送付された証憑等、返却が必要な場合は着払いにて申請者に返却します。

2024年5月

お問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第3部
地域独立系統構築支援事業 担当

■補助金申請に関するお問い合わせ

電話受付時間：平日の10:00～12:00、13:00～17:00 ※通話料がかかりますので、ご注意ください。

03-3544-6125

■ホームページ

<https://sii.or.jp/chiikidokuritsuokeito06/>